

平成 19 年

就業構造基本調査

福井県の概要

福 井 県

## はじめに

近年、正規雇用による終身雇用制を基本とした雇用慣行が変化しています。雇用形態の多様化が進み、非正規雇用、若年無業者の拡大が問題視され、また、少子高齢化に伴い高齢者雇用、女性の就業促進が求められるなど、人々の就業実態や就業希望に対して各方面から関心が寄せられています。

就業構造基本調査は、国民のふだんの就業及び不就業の状態を明らかにすることを目的に、昭和31年からほぼ3年ごとに、昭和57年からは5年ごとに実施しており、平成19年の調査は15回目に当たります。

今回の調査では、多様化する雇用情勢を捉えるために、職業能力開発の実施状況、無業者の就業を希望しない理由、起業の有無などの調査項目が追加されました。

本書は、総務省統計局が集計した平成19年就業構造基本調査の結果から、福井県関係の部分を取りまとめたものです。

調査結果は、各種労働関連施策の基礎資料や就業構造の分析資料となるものであり、各方面で御利用頂ければ幸いです。

調査の実施に際して御協力いただきました世帯および関係者に対して心から御礼申し上げます。

平成20年9月

福井県総務部長  
大 沢 博

# 目 次

調査の概要	1
用語の説明	3
利用上の注意	6

## 結果の概要

1 15歳以上人口の就業状態	
(1) 有業者・無業者数、有業率	7
(2) 年齢階級別有業率	9
(3) 有業者の従業上の地位	10
(4) 雇用者(役員を除く)の雇用形態	11
(5) 産業別有業者	13
(6) 職業別有業者	14
(7) 雇用者の年間就業日数及び週間就業時間	15
(8) 有業者の所得	17
2 有業者の就業希望	
(1) 転職希望者及び転職希望率	19
(2) 転職希望の理由	20
(3) 転職希望者の希望する仕事の形態	21
3 無業者の就業希望	
(1) 就業希望者数及び就業希望率	22
(2) 就業希望の理由	23
(3) 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態	25
(4) 求職者の求職期間	26
4 就業異動の状況	
(1) 就業異動の概要	27
(2) 年齢階級別転職者	29
(3) 転職就業者の産業間異動	30

5	女性の就業状態	
	(1) 女性の有業者の就業	31
	(2) 妻の就業状態	33
6	60歳以上の就業状態	
	(1) 60歳以上の有業者	34
	(2) 60歳以上の就業希望	35
7	若年者(15~34歳)の就業状態	
	(1) 若年者の就業状態	37
	(2) 有業者の雇用形態	38
	(3) 無業者の種類と就業希望	39
8	起業者(現在の事業を自ら起こしたもの)	
	(1) 男女別起業者	42
	(2) 産業別起業者	43
9	初職	
	(1) 初職就業時の雇用形態	44
	(2) 初職継続者	45
10	職業訓練・自己啓発	
	(1) 男女、年齢別職業訓練・自己啓発	46
	(2) 有業者の職業訓練・自己啓発	47
11	参考資料	
	都道府県別有業率・雇用形態別割合	48

# 調査の概要

## 1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態をいろいろな観点からとらえ、日本の就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細を明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することを目的としている。

この調査は、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年毎に実施してきたが、57年以降は5年毎に実施しており、今回は15回目に当たる。

## 2 調査の期日

平成19年10月1日午前零時現在で行った。

## 3 調査の範囲

### (1) 調査の地域

平成17年国勢調査調査区の中から、総務大臣が指定する全国約3万調査区において調査を行った。このうち、本県では、全市町で合わせて491調査区が対象となった。

### (2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（1の世帯が居住することができる建物または建物の一部をいう。）に居住する約45万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を調査対象とした。このうち、福井県では、約7千9百世帯、約2万人が調査対象となった。

ただし、次に掲げる者は除いた。

- ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む）
- イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
- ウ 自衛隊の営舎内または艦船内の居住者
- エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
- オ 少年院、婦人補導院の在院者

## 4 調査の事項

15歳以上の世帯員に関するもの及び世帯に関するものから成っており、次の事項を調査した。

### (1) 15歳以上の世帯員に関する事項

#### ア 全員について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続柄、出生の年月、在学・卒業等教育の状況、1年前の常住地、ふだんの就業・不就業状態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類及び9月末1週間の就業・不就業状態

#### イ 有業者について

##### (ア) 主な仕事について

従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の経営組織、勤め先の名称、起業の有無、

勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、年間就業日数、就業の規則性、週間就業時間、年間収入、転職又は追加就業等の希望の有無、就業時間延長等の希望の有無、転職希望の理由、希望する仕事の形態、求職活動の有無、就業開始の時期、就業開始の理由、1年前の就業・不就業状態及び前職の有無

(イ) 主な仕事以外の仕事について

従業上の地位及び勤め先の事業の内容

(ウ) 前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、就業継続年月、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・雇用形態

ウ 無業者について

(ア) 就業の希望等について

就業希望の有無、就業希望の理由、希望する仕事の種類、希望する仕事の形態、求職活動の有無、非求職の理由、求職期間、就業希望時期、就業非希望の理由、1年前の就業・不就業状態及び就業経験の有無

(イ) 前職について

離職の時期、離職の理由、従業上の地位、勤め先での呼称、勤め先の事業の内容、仕事の内容、企業全体の従業者数、就業継続年月、現職又は前職と初職との関係、初職の就業開始の時期及び初職の従業上の地位・雇用形態

(2) 世帯に関する事項

15歳未満の年齢別世帯人員、15歳以上世帯人員、世帯の収入の種類及び世帯全体の年間収入

## 5 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、総務省—都道府県—市町—統計調査員—調査世帯の流れで行った。

(2) 調査の実施

ア 調査員（調査員事務を民間事業者に委託して行う場合は当該民間事業所及びその民間事業所に使用される者）が、調査票を調査対象世帯に配布・収集し、質問することにより行った。

イ 調査票は、世帯員に関する事項は世帯員各人が記入し、世帯に関する事項は世帯主が記入した。

## 6 結果の推定方法

本調査は抽出調査であるが、結果数値は、線型推計を行った上で、平成19年10月1日現在の都道府県、男女、年齢階級、単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定法に拠った。

## 7 集計及び結果の公表

集計は、独立行政法人統計センターで行った。

集計結果は、総務省統計局でとりまとめ公表した。（平成20年7月3日）

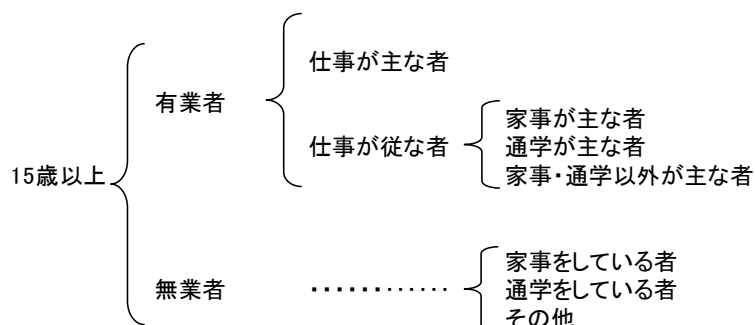
## 用語の解説

### 1 年齢

平成19年9月30日現在における満年齢である。

### 2 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態により、次のように区分した。



有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成19年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。

なお、家族の人が自家営業（個人営業の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになり、有業者としている。

無業者…ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

### 3 従業上の地位

有業者を次のように区分した。

自営業主…個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者

家族従業者…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者。

なお、原則的には無給の者をいうが、小遣い程度の収入のある者についても家族従業者としている。

雇用者…会社、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

会社などの役員…会社の社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者

#### 4 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「派遣社員(労働者派遣事業所の派遣社員)」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分した。これらに「会社などの役員」を加えた8区分を雇用者全体の雇用形態区分として用いることもある。また、「正規の職員・従業員」を「正規就業者」、それ以外の6区分をまとめて「非正規従業者」とした。

正規の職員・従業員・・・一般職員又は正社員などと呼ばれている者

パート・・・就業の時間や日数に関係なく、勤務先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

アルバイト・・・就業の時間や日数に関係なく、勤務先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者

派遣社員・・・労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者  
ただし、次のような業務に従事する者は含めない。

- ・港湾運送業務、建設業務、警備業務、医療関係の業務
- ・デパートの派遣店員など

・形態が以ている民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負、出向

契約社員・・・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者

嘱託・・・労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者

その他・・・上記以外の呼称の場合

#### 5 産 業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

#### 6 職 業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類(平成9年12月改訂)に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

#### 7 年間就業日数及び週間就業時間

200日以上就業者・・・1年間を通じて200日以上働いている者

200日未満就業者・・・1年間を通じて働いている日数が200日未満の者

週間就業時間は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの1週間の実労働時間を示す。



## 8 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み）をいう。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めている。

自営業主の所得・・・過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの

雇用者の所得・・・賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額（現物収入は除く）

## 9 就業希望

継続就業希望者・・・現在持っている仕事を今後も続けて生きたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者

追加就業希望者・・・現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者

転職希望者・・・現在就いている仕事をやめて、他の仕事に変わりたいと思っている者

就業休止希望者・・・現在就いている仕事をやめようと思っており、もう働く意思のない者

就業希望者・・・何か収入になる仕事をしたいと思っている者

非就業希望者・・・仕事をする意志のない者

## 10 就業異動について

継続就業者・・・1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者

転職者・・・1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者

離職者・・・1年前には仕事をしていたが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者

新規就業者・・・1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者

## 11 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事のことであり、「転職者」および「離職者」については1年前の仕事を指し、「継続就業者」、「新規就業者」及び「継続非就業者」については1年以上前に離職経験がある場合の最も最近に離職した仕事を指す。また、「転職就業者」及び「離職非就業者」については、最も最近の離職した仕事を指す。

## 12 求職活動の有無

有業者のうち「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、求職者と非求職者とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、他の人に直接頼んで仕事を探してもらったり、新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募している場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

### 13 求職期間

離職者及び離職非就業者のうち、仕事を探し始めたり、開業の準備をしている人で、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

### 14 初職

最初に就いた仕事のことである。ただし、通学のかたわらにしたアルバイトなどは、ここでいう「最初の仕事」とはしない。

### 15 職業訓練

過去1年間（平成18年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。具体的には、勤め先での研修、大学や大学院の講座の受講、専修学校・各種専門学校の講座の受講、公共職業能力開発施設の講座の受講、講習会・セミナーの傍聴、勉強会・研究会への参加、通信教育の受講、自学・自習などをいう。

## 利用上の注意

- 1 集計表の数値は千人未満・小数第2位を四捨五入したものであるため、内訳合計に必ずしも一致しない。  
（割合の合計も100%にならない場合がある）
- 2 「0」、「0.0」は四捨五入の結果、表章単位に満たない場合である。
- 3 「―」は該当数字がない場合である。
- 4 この調査の数字は推定値であり、集計結果数字には標本誤差が含まれている。
- 5 『国勢調査』や『労働力調査』が「月末1週間の就業・不就業の状態」を把握しているのに対し、この調査では、「ふだんの就業・不就業の状態」を把握している。

## 調査結果の概要

### 1 15歳以上人口の就業状態

#### (1) 有業者・無業者数、有業率

**有業率は62.6%で全国5位、女性の有業率は53.4%で全国1位**

平成19年10月1日現在の15歳以上人口698千人をふだんの就業状態別にみると、有業者は437千人、無業者は261千人、15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は62.6%で全国5位となった。

平成14年に比べ、有業者は9千人の減少、無業者は4千人の増加となり、有業率は0.9ポイント低下した。

有業率を男女別にみると、男性は72.7%で全国12位、女性は53.4%で全国1位となっている。

有業率の推移をみると、男性の有業率は全国と同様、低下している。女性の有業率は昭和49年以降、全国ではやや上昇傾向がみられるのに対し、福井県はやや低下しており、全国との差は縮小している。

**表1 男女、就業状態別15歳以上人口—平成14年、平成19年**

(単位：千人、%)

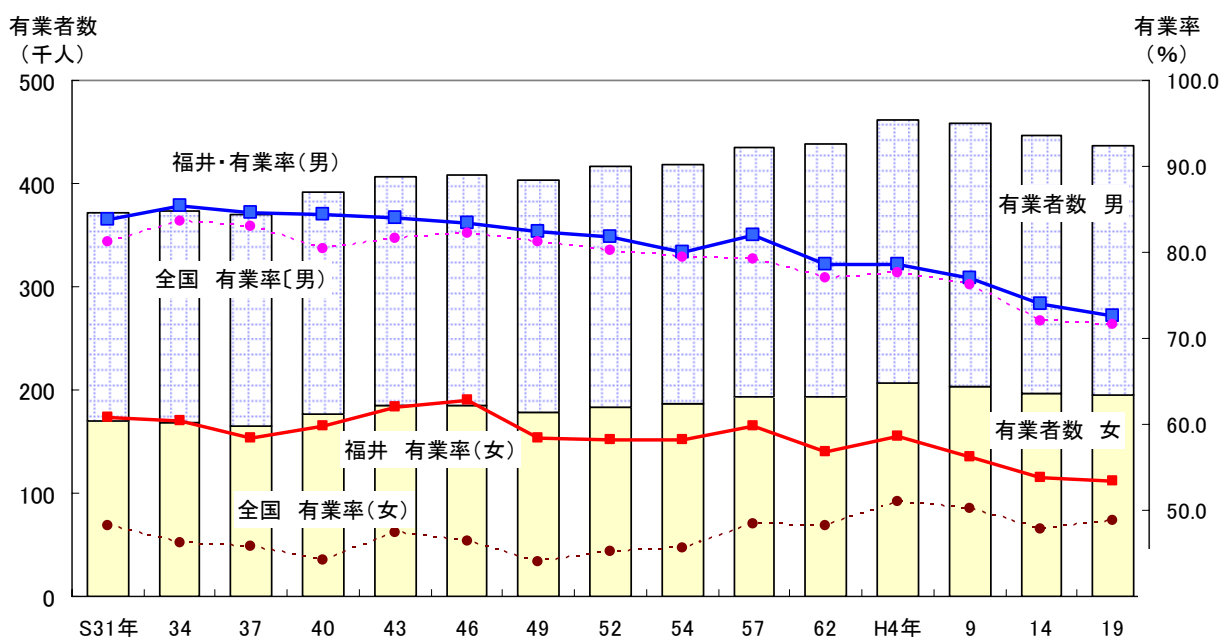
区 分			15歳以上人口			有業率
			人口	有業者	無業者	
実 数	平成19年	総数	697.7	436.8	260.8	62.6
		男	333.4	242.2	91.1	72.7
		女	364.3	194.6	169.7	53.4
	平成14年	総数	702.5	446.1	256.4	63.5
		男	336.6	249.5	87.2	74.1
		女	365.8	196.6	169.2	53.7
増 減	総数	△ 4.8	△ 9.3	4.4	△ 0.9	
	男	△ 3.2	△ 7.3	3.9	△ 1.4	
	女	△ 1.5	△ 2.0	0.5	△ 0.3	

表2 男女別、有業者数及び有業率の推移—昭和31年～平成19年

(単位：千人、%)

区分	総 数				男				女			
	15歳以上人口	有業者	有業率		15歳以上人口	有業者	有業率		15歳以上人口	有業者	有業率	
			福井県	全 国			福井県	全 国			福井県	全 国
昭和31年	519	371	71.5	64.2	241	202	83.8	81.3	279	170	60.9	48.3
34	518	372	71.8	64.3	240	205	85.4	83.6	278	168	60.4	46.3
37	524	370	70.6	63.8	242	205	84.7	83.0	282	165	58.5	45.9
40	550	391	71.1	61.7	256	216	84.4	80.4	295	176	59.7	44.2
43	560	406	72.5	64.0	263	221	84.0	81.7	298	185	62.1	47.5
46	562	409	72.7	63.8	268	224	83.4	82.2	294	185	62.9	46.5
49	580	404	69.7	62.0	273	225	82.4	81.3	306	179	58.5	44.0
52	599	415	69.4	62.3	285	233	81.8	80.3	314	183	58.2	45.3
54	610	418	68.5	62.0	290	232	80.0	79.4	319	186	58.3	45.6
57	619	436	70.4	63.4	294	241	82.0	79.3	325	194	59.9	48.5
62	652	440	67.5	62.2	313	246	78.6	77.0	340	193	56.8	48.2
平成4年	676	461	68.2	63.9	325	255	78.6	77.6	351	206	58.6	51.0
9	694	459	66.2	62.8	333	256	77.0	76.3	361	203	56.3	50.1
14	703	446	63.5	59.5	337	250	74.1	72.0	366	197	53.7	47.9
19	698	437	62.6	59.8	333	242	72.7	71.6	364	195	53.4	48.8

図1 男女別、有業者数及び有業率の推移—昭和31年～平成19年



## (2) 年齢階級別有業率

女性の有業率は、「25～29歳」で8.0ポイントの上昇

生産年齢人口（15～64歳）の有業率は76.9%で全国3位

有業率を年齢階級別にみると、男性は15歳から20代前半にかけて上昇し、20代後半から50代後半までの各年齢層は90%台で推移し、60代から低下する、台形型カーブを示している。

女性は「30～34歳」を底とする、いわゆるM字型カーブを示している。

平成14年と比較すると、男性の有業率は「25～34歳」、「65歳以上」の年齢層で2.0ポイント以上の低下となった。女性の有業率は「45～49歳」と「65歳以上」の年齢層を除いて上昇し、特に「25～29歳」で8.0ポイントと大きく上昇した。

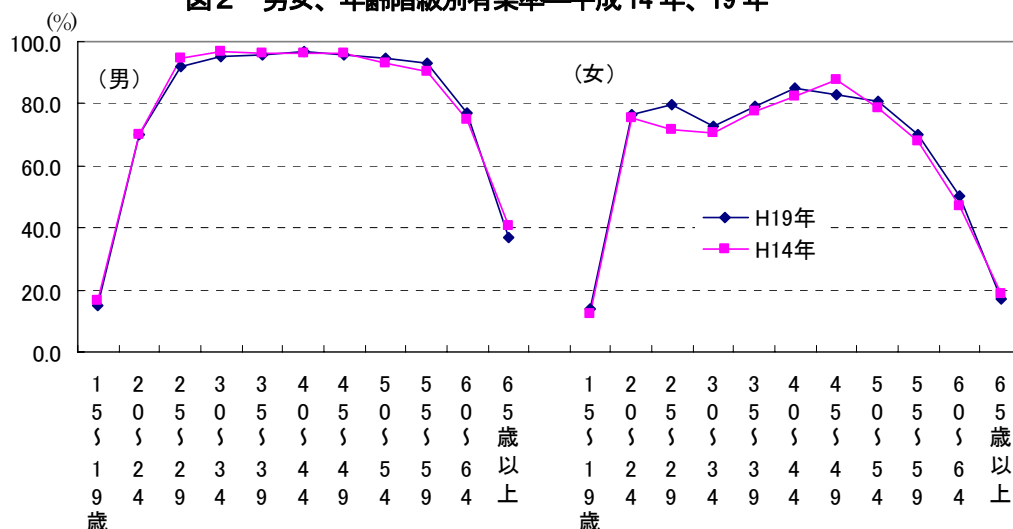
15～64歳（生産年齢人口）の有業率は76.9%で全国3位、男性は84.0%で全国9位、女性は69.8%で全国1位となっている。

表3 男女、年齢階級別有業率—平成14年、19年

(単位：％、ポイント)

区分	男				女			
	福井県			全国	福井県			全国
	平成19年	平成14年	増減	平成19年	平成19年	平成14年	増減	平成19年
総数	72.7	74.1	△1.4	71.6	53.4	53.7	△0.3	48.8
15～19歳	14.9	16.4	△1.5	16.5	14.1	12.1	2.0	17.3
20～24歳	70.1	69.8	0.3	66.4	76.5	75.5	1.0	68.4
25～29歳	92.1	94.9	△2.8	89.8	79.5	71.5	8.0	73.5
30～34歳	95.0	97.0	△2.0	93.4	72.8	70.6	2.2	63.5
35～39歳	95.8	96.5	△0.7	94.4	79.0	77.6	1.4	64.6
40～44歳	96.6	96.2	0.4	94.6	84.9	82.3	2.6	71.1
45～49歳	95.6	96.0	△0.4	94.5	83.1	87.7	△4.6	74.6
50～54歳	94.8	93.3	1.5	93.2	80.8	78.8	2.0	70.9
55～59歳	92.8	90.6	2.2	90.4	69.9	68.0	1.9	61.5
60～64歳	76.8	74.6	2.2	73.0	50.5	46.9	3.6	43.5
65歳以上	37.0	40.4	△3.4	32.4	17.3	18.9	△1.6	14.9
(再掲) 15～64歳	84.0	83.5	0.5	82.7	69.8	67.8	2.0	61.7

図2 男女、年齢階級別有業率—平成14年、19年



### (3) 有業者の従業上の地位

#### 男女ともに雇用者の割合が上昇

有業者のうち「自営業主」は53千人で有業者に占める割合は12.2%、「家族従業者」は16千人で3.7%、「雇用者」は367千人で84.0%となっている。

平成14年に比べ、「自営業主」は3千人減少、「家族従業者」は11千人減少、「雇用者」は3千人増加となり、有業者に占める割合は、「自営業主」、「家族従業者」で低下、「雇用者（役員を除く）」で上昇となった。

表4 男女、従業上の地位別有業者数および割合—平成14年、19年

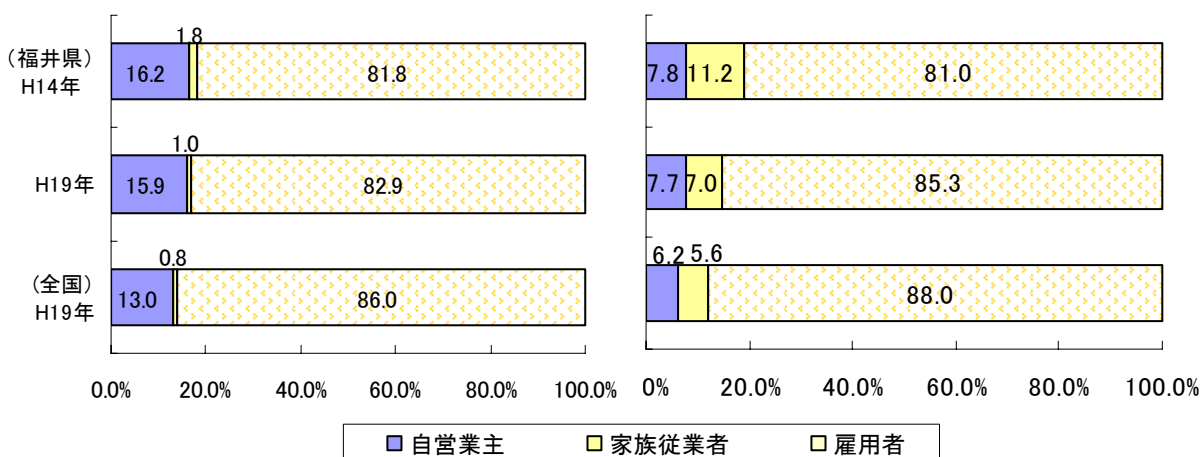
(単位：千人、%)

区 分		実 数			割 合					
		福 井 県			福 井 県			全 国		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成19年	総 数	436.8	242.2	194.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	53.4	38.5	14.9	12.2	15.9	7.7	10.1	13.0	6.2
	家族従業者	16.2	2.5	13.7	3.7	1.0	7.0	2.8	0.8	5.6
	雇用者	366.7	200.8	165.9	84.0	82.9	85.3	86.8	86.0	88.0
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	28.3 338.4	21.9 178.9	6.4 159.5	6.5 77.5	9.0 73.9	3.3 82.0	6.1 80.7	8.1 77.9	3.4 84.6
平成14年	総 数	446.1	249.5	196.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	自営業主	55.8	40.5	15.3	12.5	16.2	7.8	10.8	13.6	6.9
	家族従業者	26.7	4.6	22.1	6.0	1.8	11.2	4.8	1.5	9.4
	雇用者	363.5	204.2	159.3	81.5	81.8	81.0	84.2	84.7	83.5
	会社などの役員 雇用者(役員を除く)	28.9 334.6	21.6 182.6	7.3 152.0	6.5 75.0	8.7 73.2	3.7 77.3	6.0 78.2	7.8 76.9	3.5 80.0

図3 男女、従業上の地位別有業者の割合—平成14年、19年

(男)

(女)



#### (4) 雇用者(役員を除く)の雇用形態

##### 「正規就業者」の割合の高さ、「非正規就業者」の割合の低さは全国3位

雇用者(役員を除く) 338 千人のうち「正規就業者(正規の職員・従業員)」は 237 千人で有業者に占める割合は 69.9%、「パート・アルバイト」は 67 千人で 19.9%、「派遣社員・契約社員・嘱託」は 28 千人で割合は 8.2%となっている。

平成 14 年と比べると、「正規の職員・従業員」が 13 千人減少し、「パート・アルバイト」は 4 千人、「派遣社員・契約社員・嘱託」は 12 千人増加した。

雇用者(役員を除く)を「正規の職員・従業員」と「非正規就業者(正規の職員・従業員以外)」に分けてみると、雇用者(役員を除く)に占める割合は「正規就業者」が 69.9%、「非正規就業者」が 29.9%となり、「正規就業者」の割合の高さ、「非正規就業者」の割合の低さは、全国 3 位となっている。

割合を男女別にみると、男性の「正規就業者」は 83.0%、「非正規就業者」は 16.8%、女性の「正規就業者」は 55.3%、「非正規就業者」は 44.6%となっており、男性の「正規就業者」の割合の高さ、「非正規就業者」の割合の低さは全国 8 位、女性は全国 2 位となっている。

表5 男女、雇用形態別雇用者数及び割合—平成 14 年、19 年

(単位:千人、%)

区 分		実 数			割 合					
		福 井 県			福 井 県			全 国		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 19 年	雇用者(役員を除く)	338.4	179.0	159.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	236.7	148.6	88.1	69.9	83.0	55.3	64.4	80.0	44.7
	パート・アルバイト	67.4	13.5	53.8	19.9	7.5	33.8	24.3	10.0	42.3
	派遣社員・契約社員・嘱託	27.6	13.1	14.5	8.2	7.3	9.1	9.2	8.2	10.6
	その他	6.3	3.5	2.8	1.9	2.0	1.8	2.0	1.7	2.3
平成 14 年	雇用者(役員を除く)	334.6	182.6	152.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	249.5	157.9	91.6	74.6	86.5	60.3	68.0	83.5	47.0
	パート・アルバイト	63.2	13.2	50.0	18.9	7.2	32.9	23.7	9.3	43.2
	派遣社員・契約社員・嘱託	15.4	8.0	7.4	4.6	4.4	4.9	6.3	5.2	7.8
	その他	6.2	3.4	2.8	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	1.9

図4 男女、雇用形態別割合—平成14年、19年

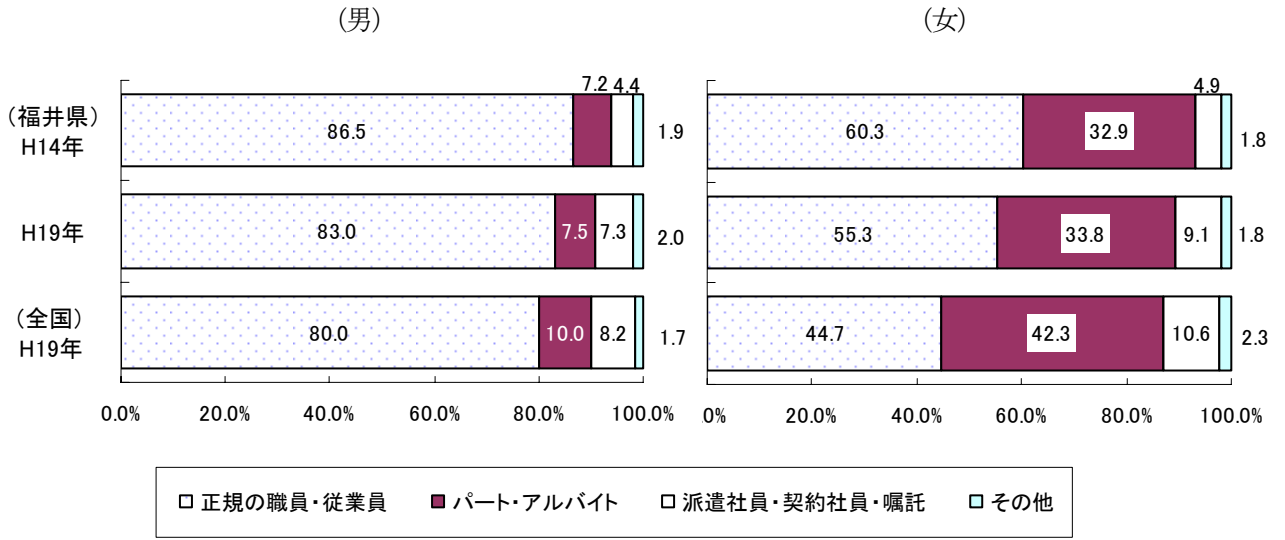
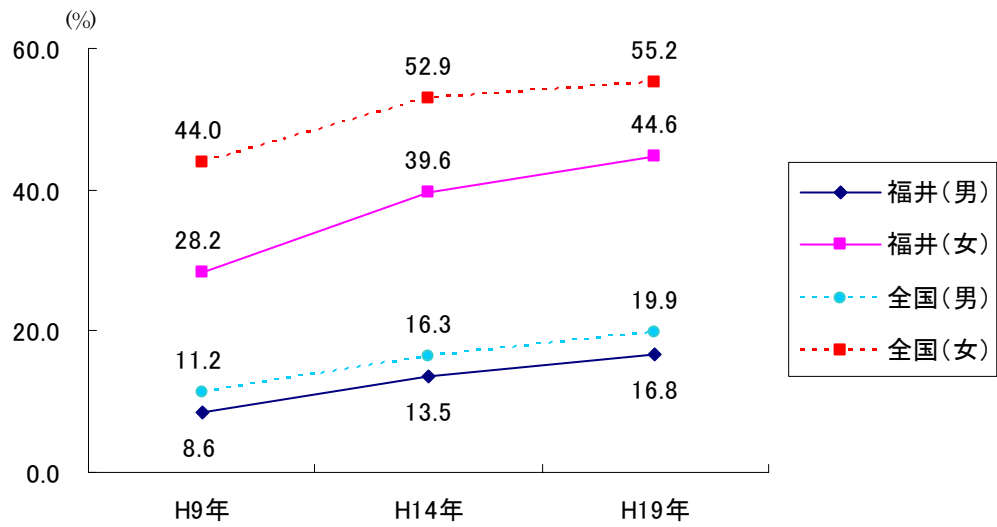


図5 男女別非正規就業者の割合—平成9年、14年、19年





## (5) 産業別有業者

有業者に占める割合は「第1次産業」、「第2次産業」で減少、「第3次産業」で増加

産業別に有業者をみると、「第1次産業」が19千人（有業者に占める割合4.3%）、「第2次産業」が146千人（33.5%）、「第3次産業」が263千人（60.1%）となっている。

平成14年と比べて、有業者の割合は「第1次産業」で0.6ポイント、「第2次産業」で1.4ポイント減少し、「第3次産業」で0.5ポイント増加した。

産業大分類別に有業者をみると、「製造業」が100千人（23.0%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」71千人（16.3%）、「サービス業(他に分類されないもの)」が49千人（11.2%）となっている。

平成14年と比べると、「製造業」が8千人減少し、「医療・福祉」は6千人増加した。

表6 産業別有業者数および構成比—平成14年、19年

(単位：千人、%)

区 分	平成19年			平成14年			増 減		
	実 数	割 合		実 数	割 合		実 数	割 合	
		福井県	福井県		全 国	福井県		福井県	全 国
総 数	436.8	100.0	100.0	446.1	100.0	100.0	△ 9.3	-	-
第1次産業	18.9	4.3	4.2	22.1	5.0	4.7	△ 3.2	△ 0.7	△ 0.5
農林業	16.1	3.7	3.9	19.3	4.3	4.3	△ 3.2	△ 0.6	△ 0.4
漁業	2.8	0.6	0.3	2.8	0.6	0.4	0.0	0.0	△ 0.1
第2次産業	146.4	33.5	25.9	155.6	34.9	28.2	△ 9.2	△ 1.4	△ 2.3
鉱業	0.1	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1
建設業	45.9	10.5	8.3	47.3	10.6	9.4	△ 1.4	△ 0.1	△ 1.1
製造業	100.4	23.0	17.6	107.9	24.2	18.8	△ 7.5	△ 1.2	△ 1.2
第3次産業	262.7	60.1	66.6	265.8	59.6	65.6	△ 3.1	0.5	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4.2	1.0	0.6	6.9	1.5	0.6	△ 2.7	△ 0.5	0.0
情報通信業	7.9	1.8	3.4	6.6	1.5	2.7	1.3	0.3	0.7
運輸業	16.3	3.7	5.0	16.6	3.7	5.1	△ 0.3	0.0	△ 0.1
卸売・小売業	71.3	16.3	17.4	72.6	16.3	18.0	△ 1.3	0.0	△ 0.6
金融・保険業	9.9	2.3	2.6	10.1	2.3	2.7	△ 0.2	0.0	△ 0.1
不動産業	2.6	0.6	1.6	2.4	0.5	1.4	0.2	0.1	0.2
飲食店・宿泊業	20.6	4.7	5.3	20.5	4.6	5.6	0.1	0.1	△ 0.3
医療・福祉	41.4	9.5	9.0	35.9	8.0	7.5	5.5	1.5	1.5
教育、学習支援業	20.0	4.6	4.5	20.1	4.5	4.3	△ 0.1	0.1	0.2
複合サービス事業	5.5	1.3	0.8	8.5	1.9	1.2	△ 3.0	△ 0.6	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	48.9	11.2	13.1	51.6	11.6	13.0	△ 2.7	△ 0.4	0.1
公務(他に分類されないもの)	14.1	3.2	3.3	14.0	3.1	3.3	0.1	0.1	0.0
分類不能の産業	8.8	2.0	3.3	2.4	0.5	1.6	6.4	1.5	1.7

## (6) 職業別有業者

「専門的・技術的職業従事者」は増加、「生産工程・労務作業」は減少

有業者を職業大分類別にみると、「生産工程・労務作業」が152千人（有業者に占める割合34.9%）と最も多く、次いで「事務従事者」が80千人（18.2%）、「専門的・技術的職業従事者」が59千人（13.4%）となっている。

平成14年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」は4千人増加、有業者に占める割合は1.2ポイント上昇する一方、「管理的職業従事者」は4千人減少、割合は0.9ポイント低下し、「生産工程・労務作業」は6千人減少、割合は0.7ポイント低下した。

表7 職業別有業者数及び構成比—平成14年、19年

(単位：千人、%)

区 分	平成19年			平成14年			増 減		
	実 数	割 合		実 数	割 合		実 数	割 合	
	福井県	福井県	全 国	福井県	福井県	全 国	福井県	福井県	全 国
総 数	436.8	100.0	100.0	446.1	100.0	100.0	△ 9.3	-	-
専門的・技術的職業従事者	58.5	13.4	14.6	54.3	12.2	13.8	4.2	1.2	0.8
管理的職業従事者	11.3	2.6	2.7	15.7	3.5	3.1	△ 4.4	△ 0.9	△ 0.4
事務従事者	79.7	18.2	20.2	84.0	18.8	19.6	△ 4.3	△ 0.6	0.6
販売従事者	50.4	11.5	13.5	51.2	11.5	14.4	△ 0.8	0.0	△ 0.9
サービス職業従事者	41.0	9.4	10.2	39.1	8.8	9.7	1.9	0.6	0.5
保安職業従事者	5.1	1.2	1.7	5.9	1.3	1.6	△ 0.8	△ 0.1	0.1
農林漁業作業	18.9	4.3	4.1	21.9	4.9	4.6	△ 3.0	△ 0.6	△ 0.5
運輸・通信従事者	11.9	2.7	3.2	13.0	2.9	3.4	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.2
生産工程・労務作業	152.4	34.9	26.9	158.7	35.6	28.4	△ 6.3	△ 0.7	△ 1.5
分類不能の職業	7.7	1.8	2.9	2.2	0.5	1.4	5.5	1.3	1.5

(7) 雇者の年間就業日数及び週間就業時間

年間就業日数「250日未満」の就業者は減少、「250日以上」の就業者は増加

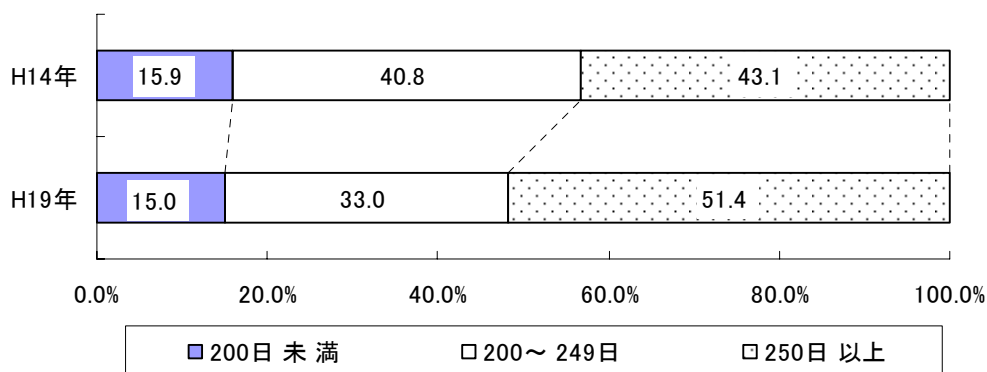
雇者の年間就業日数をみると、「200日未満」就業者は55千人（雇者に占める割合15.0%）、  
「200～249日」就業者は121千人（33.0%）、「250日以上」就業者は189千人（51.4%）となっている。  
平成14年と比べると、「200日未満」就業者は3千人減少、割合は0.9ポイント低下し、「200～249日」  
就業者は28千人減少、割合は7.8ポイント低下し、「250日以上」就業者は32千人増加、割合は8.3ポ  
イント上昇した。

表8 男女、年間就業日数別雇者数—平成14年、19年

(単位：千人、%)

区 分			就 業 者			
			総 数	200日 未 満	200～ 249日	250日 以 上
実 数	平成 19年	総数	366.7	55.1	120.9	188.6
		男	200.8	22.8	61.5	115.6
		女	165.9	32.3	59.4	72.9
	平成 14年	総数	363.5	57.8	148.4	156.6
		男	204.2	23.0	82.4	98.2
		女	159.3	34.8	65.9	58.4
割 合	平成 19年	総数	100.0	15.0	33.0	51.4
		男	100.0	11.4	30.6	57.6
		女	100.0	19.5	35.8	43.9
	平成 14年	総数	100.0	15.9	40.8	43.1
		男	100.0	11.3	40.4	48.1
		女	100.0	21.8	41.4	36.7
増 減	割合	総数	-	△ 0.9	△ 7.8	8.3
		男	-	0.1	△ 9.8	9.5
		女	-	△ 2.3	△ 5.6	7.2

図6 年間就業日数別雇者の割合—平成14年、19年



**年間就業日数「200日以上」の就業者の週間就業時間は、短時間就業と長時間就業に二極化の傾向**

年間就業日数が「200日以上」の就業者について、週間就業時間階級別の割合をみると、「35～42時間」が31.1%と最も多く、次いで「43～48時間」が29.0%などとなっている。

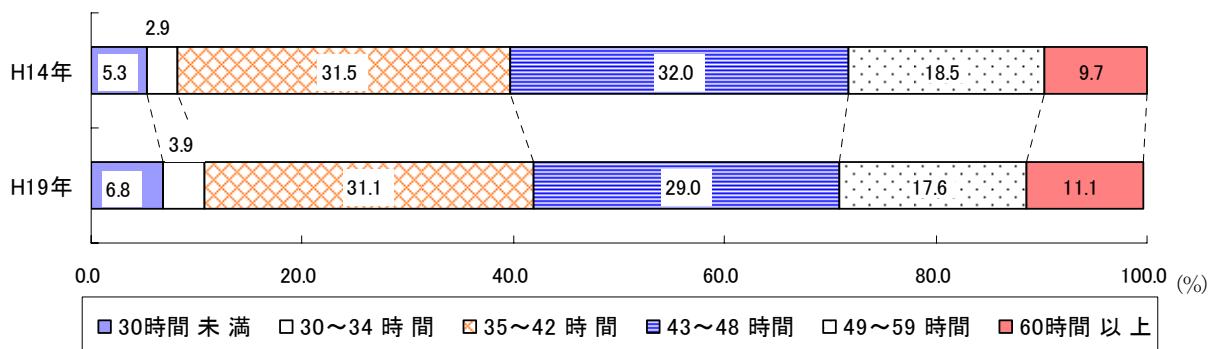
平成14年と比べると、「30時間未満」は5千人増加、割合は1.5ポイント上昇し、「43～48時間」は8千人減少、割合は3.0ポイント低下し、「60時間以上」は5千人増加、割合は1.4ポイント上昇した。

**表9 男女、週間就業時間階級別雇用者数及び割合（年間就業日数200日以上）—平成14年、19年**

(単位：千人、%)

区 分			総 数	週間就業時間					
				30時間 未 満	30～34 時 間	35～42 時 間	43～48 時 間	49～59 時 間	60時間 以 上
実 数	平成 19年	総数	309.5	21.1	12.2	96.4	89.9	54.4	34.4
		男	177.1	4.5	3.4	45.7	55.8	39.9	28.0
		女	132.3	16.6	8.9	50.8	34.2	14.6	6.5
	平成 14年	総数	305.0	16.3	8.7	96.2	97.6	56.4	29.6
		男	180.6	2.8	2.1	50.0	60.5	40.7	24.7
		女	124.3	13.5	6.6	46.2	37.2	15.6	4.9
割 合	平成 19年	総数	100.0	6.8	3.9	31.1	29.0	17.6	11.1
		男	100.0	2.5	1.9	25.8	31.5	22.5	15.8
		女	100.0	12.5	6.7	38.4	25.9	11.0	4.9
	平成 14年	総数	100.0	5.3	2.9	31.5	32.0	18.5	9.7
		男	100.0	1.6	1.2	27.7	33.5	22.5	13.7
		女	100.0	10.9	5.3	37.2	29.9	12.6	3.9
増 減	割合	総数	-	1.5	1.0	△ 0.4	△ 3.0	△ 0.9	1.4
		男	-	0.9	0.7	△ 1.9	△ 2.0	0.0	2.1
		女	-	1.6	1.4	1.2	△ 4.0	△ 1.6	1.0

**図7 週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数200日以上）—平成14年、19年**



## (8) 有業者の所得

### 「非正規の職員・従業員」の79.9%が「200万円未満」の所得

有業者について、従業上の地位別に所得階級の分布をみると、「自営業主」では男女ともに「100万円未満」が最も多く、全体に占める割合は男性29.9%、女性64.4%となっている。

雇用者のうち「正規の職員・従業員」を男女別にみると、男性は「300～399万円」が22.6%と最も多く、次いで「200～299万円」が21.0%、女性は「200～299万円」が36.5%と最も多く、次いで「100～199万円」で20.3%となっている。

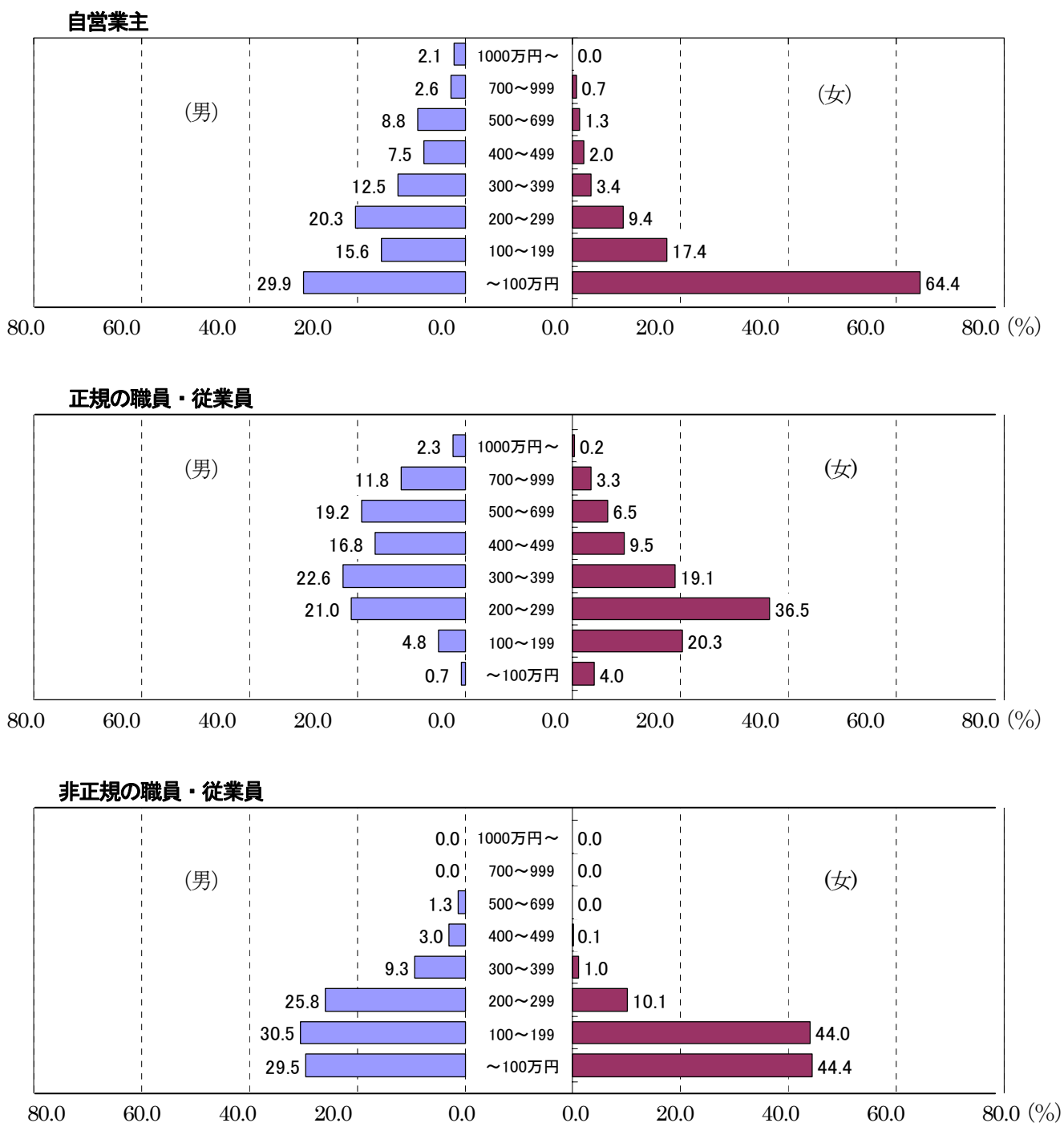
「非正規の職員・従業員」を男女別にみると、男性は「100～199万円」が30.5%と最も多く、次いで「100万円未満」が29.5%、女性は「100万円以下」が44.4%と最も多く、次いで「100～199万円」が44.0%となっている。

表10 男女別・所得階級別有業者数—平成19年

(単位：千人、%、ポイント)

区分	総数			自営業主			雇用者のうち 正規の職員・従業員			雇用者のうち 非正規の職員・従業員			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
実数	総数	436.8	242.2	194.6	53.4	38.5	14.9	236.7	148.6	88.1	101.4	30.2	71.2
	100万円未満	68.9	22.8	46.0	21.2	11.5	9.6	4.6	1.1	3.5	40.5	8.9	31.6
	100～199	77.6	24.4	53.2	8.6	6.0	2.6	25.1	7.2	17.9	40.6	9.2	31.3
	200～299	90.5	48.6	42.0	9.0	7.8	1.4	63.2	31.2	32.2	14.9	7.8	7.2
	300～399	63.4	44.4	19.0	5.3	4.8	0.5	50.4	33.6	16.8	3.5	2.8	0.7
	400～499	40.9	31.7	9.2	3.2	2.9	0.3	33.3	24.9	8.4	1.0	0.9	0.1
	500～699	42.3	36.1	6.2	3.5	3.4	0.2	34.2	28.5	5.7	0.4	0.4	-
	700～999	25.2	21.9	3.4	1.1	1.0	0.1	20.5	17.6	2.9	-	-	-
	1000万円以上	8.2	7.6	0.6	0.8	0.8	-	3.6	3.4	0.2	-	-	-
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100万円未満	15.8	9.4	23.6	39.7	29.9	64.4	1.9	0.7	4.0	39.9	29.5	44.4
	100～199	17.8	10.1	27.3	16.1	15.6	17.4	10.6	4.8	20.3	40.0	30.5	44.0
	200～299	20.7	20.1	21.6	16.9	20.3	9.4	26.7	21.0	36.5	14.7	25.8	10.1
	300～399	14.5	18.3	9.8	9.9	12.5	3.4	21.3	22.6	19.1	3.5	9.3	1.0
	400～499	9.4	13.1	4.7	6.0	7.5	2.0	14.1	16.8	9.5	1.0	3.0	0.1
	500～699	9.7	14.9	3.2	6.6	8.8	1.3	14.4	19.2	6.5	0.4	1.3	-
	700～999	5.8	9.0	1.7	2.1	2.6	0.7	8.7	11.8	3.3	-	-	-
	1000万円以上	1.9	3.1	0.3	1.5	2.1	-	1.5	2.3	0.2	-	-	-

図8 男女、雇用形態、収入階級別割合—平成19年



## 2 有業者の就業希望

### (1) 転職希望者及び転職希望率

#### 有業者の約1割が転職希望

有業者 437 千人のうち、現在の仕事をやめて他の仕事に変わりたいと思っている者（転職希望者）は 46 千人、転職希望率は 10.5%と、約 1 割の有業者が転職を希望している。

転職希望者数は男女とも約 23 千人とほぼ同じであるが、転職希望率は男性 9.6%、女性 11.6%と、女性のほうがやや高くなっている。

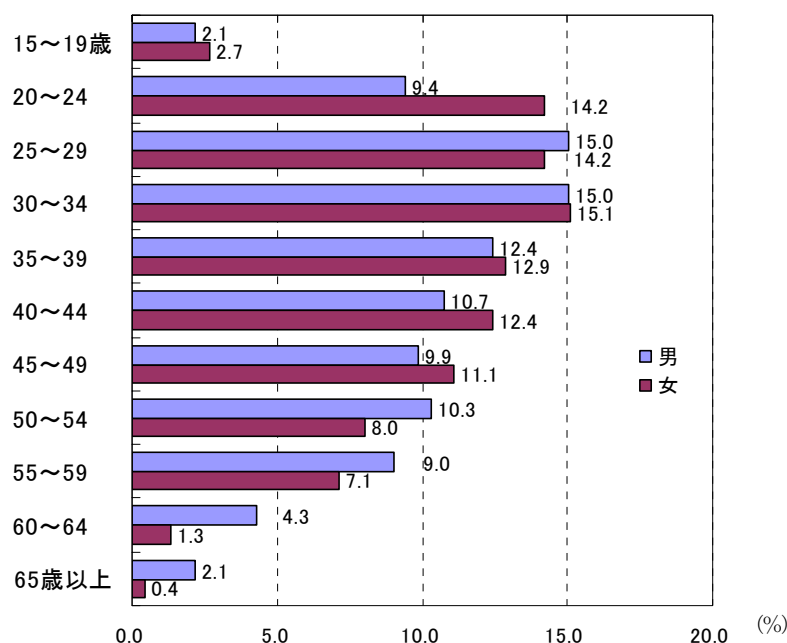
年齢別にみると、20 代、30 代の転職希望率が高く、特に男性は 25 歳から 34 歳、女性は 20 歳から 34 歳で高くなっている。

表 11 男女別、転職希望者数及び転職率—平成 14 年、19 年

(単位：千人、%)

区分		総数			男			女		
		うち 転職 希望者	うち 求職者		うち 転職 希望者	うち 求職者		うち 転職 希望者	うち 求職者	
総数	平成19年	436.8	45.9	16.9	242.2	23.3	8.5	194.6	22.5	8.4
	平成14年	446.1	45.1	15.7	249.5	23.9	8.3	196.6	21.3	7.4
転職希望率または 転職求職者率	平成19年	100.0	10.5	3.9	100.0	9.6	3.5	100.0	11.6	4.3
	平成14年	100.0	10.1	3.5	100.0	9.6	3.3	100.0	10.8	3.8
増減	率	-	0.4	0.4	-	0.0	0.2	-	0.8	0.5

図 9 男女、年齢階級別の転職希望者の割合—平成 19 年



## (2) 転職希望の理由

### 男女とも「収入が少ない」が最も多い

転職を希望する理由は「収入が少ない」が30.5%と最も多く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」が21.8%、「事業不振や先行き不安」が11.8%となっている。

平成14年と比較すると、「収入が少ない」が3.7ポイント上昇し、「事業不振や先行き不安」が2.4ポイント低下している。

男女別にみると、「収入が少ない」、「時間的・肉体的に負担が大きい」に次ぐ理由が、男性は「事業不振や先行き不安」で15.9%、女性は「一時的についた仕事だから」で10.7%となっている。

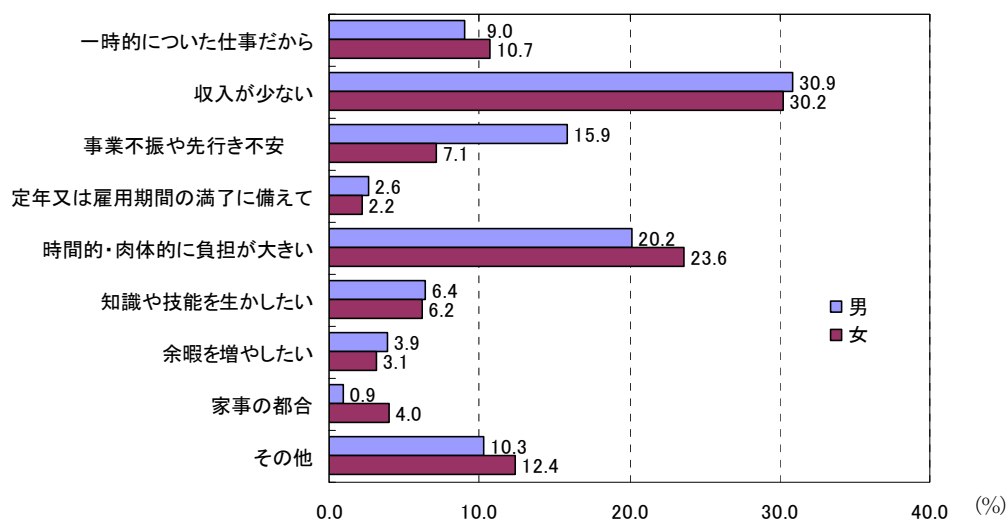
表12 男女、転職希望理由別転職希望者の割合—平成14年、19年

(単位：千人、%、ポイント)

区分		総数		一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年又は雇用期間の満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
平成19年	総数	45.9	100.0	9.8	30.5	11.8	2.4	21.8	6.5	3.5	2.4	11.3
	男	23.3	100.0	9.0	30.9	15.9	2.6	20.2	6.4	3.9	0.9	10.3
	女	22.5	100.0	10.7	30.2	7.1	2.2	23.6	6.2	3.1	4.0	12.4
平成14年	総数	45.1	100.0	9.5	26.8	14.2	3.3	20.6	8.0	4.7	2.2	10.6
	男	23.9	100.0	7.1	30.5	17.2	4.2	19.2	7.5	5.9	0.4	7.1
	女	21.3	100.0	12.2	22.5	11.3	1.9	22.1	8.5	3.3	4.2	14.1
増減	総数	0.8	-	0.3	3.7	△2.4	△0.9	1.2	△1.5	△1.2	0.2	0.7
	男	△0.6	-	1.9	0.4	△1.3	△1.6	1.0	△1.1	△2.0	0.5	3.2
	女	0.8	-	△1.5	7.7	△4.2	0.3	1.5	△2.3	△0.2	△0.2	△1.7

注：表の背景色なしの部分は実数

図10 男女、転職希望理由別転職希望者の割合—平成19年





### (3) 転職希望者の希望する仕事の形態

#### 男女とも「正規の職員・従業員」が最も多い

転職希望者が希望する仕事の形態は、「正規の職員・従業員」が63.0%と最も多く、次いで「パート・アルバイト・契約社員」が18.3%となっている。

男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業員」が最も多く、男性は71.2%、女性は54.7%となっている。次いで、男性は「自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい」が10.7%、女性は「パート・アルバイト・契約社員」が30.7%となっている。

表13 男女、希望する仕事の形態別転職希望者数—平成14年、19年

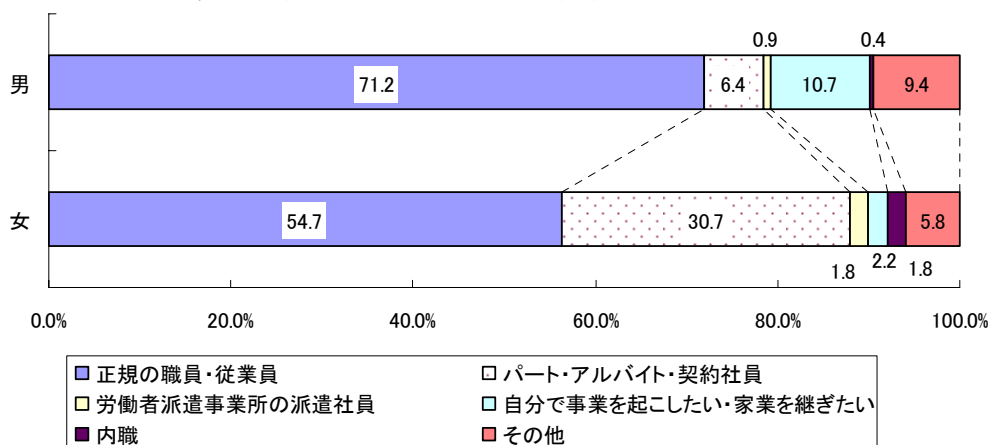
(単位：千人、%、ポイント)

区 分		総 数	正規の職員・従業員	パート・アルバイト・契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員	自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい	内職	その他	
平成19年	総数	45.9	100.0	63.0	18.3	1.3	6.3	1.1	7.6
	男	23.3	100.0	71.2	6.4	0.9	10.7	0.4	9.4
	女	22.5	100.0	54.7	30.7	1.8	2.2	1.8	5.8
平成14年	総数	45.1	100.0	61.6	16.9	0.7	8.9	1.3	10.4
	男	23.9	100.0	66.1	6.7	0.8	13.8	0.4	11.3
	女	21.3	100.0	55.9	28.2	0.5	3.3	1.9	9.4
増 減	総数	0.8	-	1.4	1.4	0.6	△ 2.6	△ 0.2	△ 2.8
	男	△ 0.6	-	5.1	△ 0.3	0.1	△ 3.1	0.0	△ 1.9
	女	1.2	-	△ 1.2	2.5	1.3	△ 1.1	△ 0.1	△ 3.6

注：表の背景色なしの部分は実数

平成14年は「自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい」を「自営業」で調査

図11 男女、希望する仕事の形態別転職希望者の割合—平成19年



### 3 無業者の就業希望

#### (1) 就業希望者数及び就業希望率

##### 無業者うち約2割弱が就業希望

無業者 261 千人のうち、就業希望者は 49 千人で無業者に占める割合は 18.7%となっている。就業希望者のうち求職者（実際に仕事を探したり、準備をしたりしている者）は 20 千人で無業者に占める割合は 7.6%となっている。

平成 14 年と比べると、無業者は 4 千人増加したが就業希望者は 10 千人減少し、無業者に占める割合は 4.3 ポイント低下した。求職者は 8 千人減少し、割合は 3.3 ポイント低下した。

男女別にみると、男性は無業者 91 千人のうち就業希望者は 18 千人で無業者に占める割合は 19.5%、求職者は 8 千人で無業者に占める割合は 8.8%となっている。女性は無業者 170 千人のうち就業希望者が 31 千人で無業者に占める割合は 18.2%、求職者は 12 千人で割合は 7.0%となっている。

表 14 男女、就業希望者数および求職者数—平成 14 年、19 年

(単位：千人、%)

区分		無業者		うち			
				就業希望者		うち求職者	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
平成19年	総数	260.8	100.0	48.8	18.7	19.9	7.6
	男	91.1	100.0	17.8	19.5	8.0	8.8
	女	169.7	100.0	30.9	18.2	11.8	7.0
平成14年	総数	256.4	100.0	59.0	23.0	28.0	10.9
	男	87.2	100.0	21.6	24.8	13.0	14.9
	女	169.2	100.0	37.4	22.1	15.0	8.9
増減	総数	4.4	-	△ 10.2	△ 4.3	△ 8.1	△ 3.3
	男	3.9	-	△ 3.8	△ 5.3	△ 5.0	△ 6.1
	女	0.5	-	△ 6.5	△ 3.9	△ 3.2	△ 1.9

## (2) 就業希望の理由

**男性は「失業している」、女性は「収入を得る必要が生じた」が最も多い**

就業希望の理由は、「収入を得る必要が生じた」が25.0%と最も多く、次いで「その他」が16.2%、「失業している」が15.6%となっている。

平成14年と比較すると、「失業している」が4.7ポイント低下し、「収入を得る必要が生じた」が3.1ポイント上昇し、「知識や技能を生かしたい」が3.3ポイント上昇している。

男女別で見ると、男性は「失業している」が24.7%と最も多く、次いで「収入を得る必要が生じた」が20.8%となっている。女性は「収入を得る必要が生じた」が27.2%と最も多く、次いで「時間に余裕ができた」が13.9%となっている。

**表15 男女、就業希望理由、就業希望者および求職者の割合—平成14年、19年**

(単位、千人、%)

区分			総数	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他	
平成19年	就業希望者	総数	48.8	100.0	15.6	0.6	25.0	11.3	10.0	10.2	10.7	16.2
		男	17.8	100.0	24.7	1.1	20.8	12.4	6.7	3.9	14.6	15.7
		女	30.9	100.0	10.4	0.6	27.2	10.4	11.7	13.9	8.4	16.8
	うち求職者	総数	19.9	100.0	28.6	1.0	27.6	9.0	9.5	9.0	4.5	9.5
		男	8.0	100.0	41.3	2.5	23.8	8.8	8.8	2.5	5.0	7.5
		女	11.8	100.0	20.3	0.8	30.5	10.2	10.2	13.6	4.2	11.0
平成14年	就業希望者	総数	59.0	100.0	20.3	0.7	21.9	8.0	11.4	11.0	11.9	14.6
		男	21.6	100.0	32.9	0.9	15.3	7.9	8.3	6.5	16.2	12.0
		女	37.4	100.0	13.1	0.5	25.4	8.0	13.1	13.9	9.4	16.3
	うち求職者	総数	28.0	100.0	35.0	1.1	23.9	7.1	10.0	9.3	7.1	6.1
		男	13.0	100.0	46.2	1.5	17.7	6.9	6.9	5.4	10.0	5.4
		女	15.0	100.0	25.3	0.7	29.3	7.3	12.7	12.7	4.7	6.7
増減	就業希望者	総数	△ 10.2	-	△ 4.7	△ 0.1	3.1	3.3	△ 1.4	△ 0.8	△ 1.2	1.6
		男	△ 3.8	-	△ 8.2	0.2	5.5	4.5	△ 1.6	△ 2.6	△ 1.6	3.7
		女	△ 6.5	-	△ 2.7	0.1	1.8	2.4	△ 1.4	0.0	△ 1.0	0.5
	うち求職者	総数	△ 8.1	-	△ 6.4	△ 0.1	3.7	1.9	△ 0.5	△ 0.3	△ 2.6	3.4
		男	△ 5.0	-	△ 4.9	1.0	6.1	1.9	1.9	△ 2.9	△ 5.0	2.1
		女	△ 3.2	-	△ 5.0	0.1	1.2	2.9	△ 2.5	0.9	△ 0.5	4.3

注：表の背景色なしの部分は実数

図12 就業希望理由別就業希望者の割合—平成14年、19年

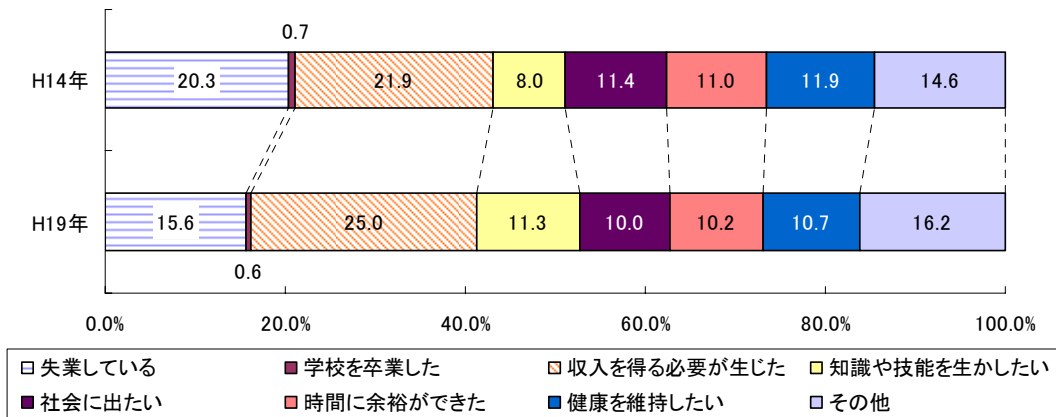
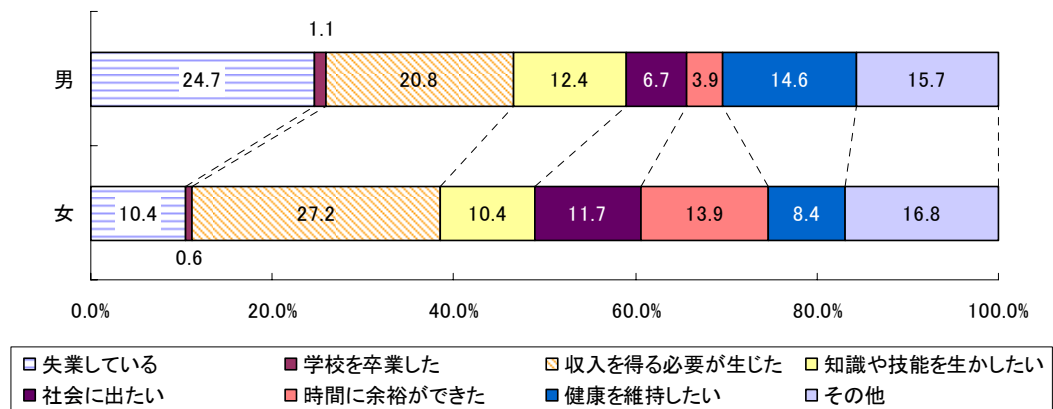


図13 男女、就業希望理由別就業希望者の割合—平成19年



### (3) 就業希望者、求職者の希望する仕事の形態

男性は「正規の職員・従業員」、女性は「パート・アルバイト・契約社員」が最も多い

就業希望者が希望する就業形態は、「パート・アルバイト・契約社員」が51.0%と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が26.0%となっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が39.3%と最も多く、女性は「パート・アルバイト・契約社員」が62.1%と最も多くなっている。

求職者をみると、希望する就業形態は「パート・アルバイト・契約社員」が49.7%と最も多く、次いで「正規の職員・従業員」が37.7%となっている。

求職者の希望する就業形態を平成14年と比較すると、「正規の職員・従業員」は3.7ポイント低下し、「パート・アルバイト・契約社員」は4.3ポイント上昇した。特に女性の「パート・アルバイト・契約社員」を希望する割合が上昇している。

表16 男女、希望する仕事の形態、就業希望者および求職者の割合—平成14年、19年

(単位：千人、%)

区 分		総 数	正規の職員・従業員	パート・アルバイト・契約社員	労働者派遣事業所の派遣社員	自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい	内職	その他		
									総数	男
平成19年	就業希望者	総数	48.8	100.0	26.0	51.0	1.0	3.5	6.6	9.8
		男	17.8	100.0	39.3	32.0	1.1	6.7	3.4	15.7
		女	30.9	100.0	18.4	62.1	1.0	1.6	8.4	6.5
	うち求職者	総数	19.9	100.0	37.7	49.7	1.0	4.0	2.0	4.0
		男	8.0	100.0	56.3	28.8	1.3	6.3	0.0	6.3
		女	11.8	100.0	25.4	64.4	0.8	2.5	3.4	1.7
平成14年	就業希望者	総数	59.0	100.0	26.3	50.3	1.4	4.4	9.2	8.5
		男	21.6	100.0	40.3	34.3	1.9	5.1	6.0	12.5
		女	37.4	100.0	17.9	59.6	1.1	4.0	11.0	6.1
	うち求職者	総数	28.0	100.0	41.4	45.4	1.8	3.2	4.6	3.6
		男	13.0	100.0	54.6	32.3	1.5	3.1	3.1	4.6
		女	15.0	100.0	30.0	56.7	1.3	3.3	6.0	2.7
増減	就業希望者	総数	△ 10.2	-	△ 0.3	0.7	△ 0.4	△ 0.9	△ 2.6	1.3
		男	△ 3.8	-	△ 1.0	△ 2.3	△ 0.8	1.6	△ 2.6	3.2
		女	△ 6.5	-	0.5	2.5	△ 0.1	△ 2.4	△ 2.6	0.4
	うち求職者	総数	△ 8.1	-	△ 3.7	4.3	△ 0.8	0.8	△ 2.6	0.4
		男	△ 5.0	-	1.7	△ 3.5	△ 0.2	3.2	△ 3.1	1.7
		女	△ 3.2	-	△ 4.6	7.7	△ 0.5	△ 0.8	△ 2.6	△ 1.0

注：表の背景色なしの部分は実数

平成14年は「自分で事業を起こしたい・家業を継ぎたい」を「自営業」で調査

#### (4) 求職者の求職期間

##### 「1か月未満」が最も多い

求職者の求職期間は、「1か月未満」が29.1%と最も多く、次いで「6～8か月」が15.6%、「3～5か月」が15.1%となっている。

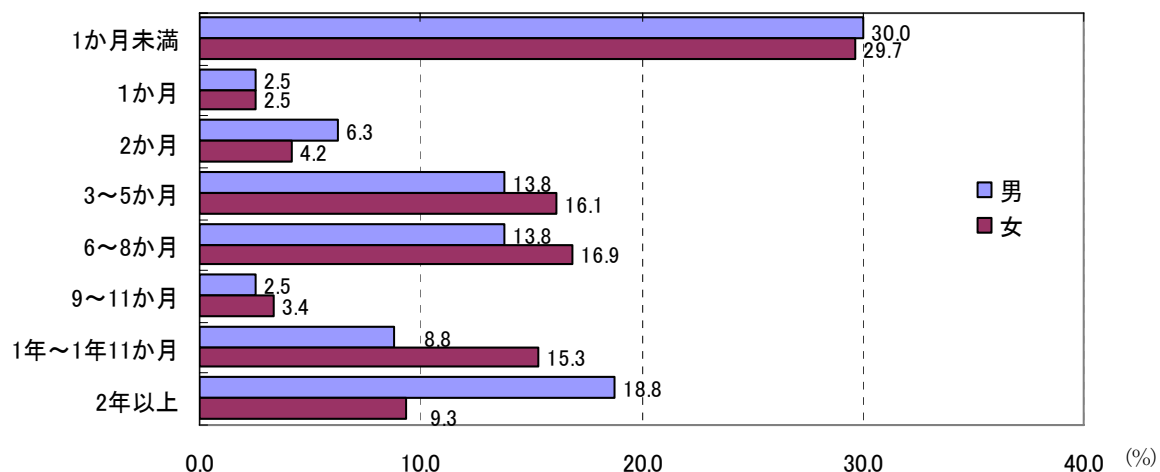
男女別にみると、男性は「1か月未満」が30.0%と最も多く、次いで「2年以上」が18.8%となっている。女性は「1か月未満」が29.7%と最も多く、次いで「6～8か月」が16.9%となっている。

表17 男女、求職期間、求職者数および割合—平成14年、19年

(単位：千人、%、ポイント)

区分		総数	1か月未満	1か月	2か月	3～5か月	6～8か月	9～11か月	1年～1年11か月	2年以上	
実数	平成19年	総数	19.9	5.8	0.5	1.0	3.0	3.1	0.7	2.5	2.6
		男	8.0	2.4	0.2	0.5	1.1	1.1	0.2	0.7	1.5
	女	11.8	3.5	0.3	0.5	1.9	2.0	0.4	1.8	1.1	
	平成14年	総数	28.0	7.3	0.9	1.6	3.9	3.9	1.5	4.6	3.9
		男	13.0	3.0	0.3	0.8	2.0	1.7	0.7	2.3	2.1
	女	15.0	4.2	0.6	0.8	1.9	2.2	0.9	2.4	1.9	
割合	平成19年	総数	100.0	29.1	2.5	5.0	15.1	15.6	3.5	12.6	13.1
		男	100.0	30.0	2.5	6.3	13.8	13.8	2.5	8.8	18.8
	女	100.0	29.7	2.5	4.2	16.1	16.9	3.4	15.3	9.3	
	平成14年	総数	100.0	26.1	3.2	5.7	13.9	13.9	5.4	16.4	13.9
		男	100.0	23.1	2.3	6.2	15.4	13.1	5.4	17.7	16.2
	女	100.0	28.0	4.0	5.3	12.7	14.7	6.0	16.0	12.7	
増減	割合	総数	-	3.0	△0.7	△0.7	1.2	1.7	△1.9	△3.8	△0.8
		男	-	6.9	0.2	0.1	△1.6	0.7	△2.9	△8.9	2.6
		女	-	1.7	△1.5	△1.1	3.4	2.2	△2.6	△0.7	△3.4

図14 男女別、求職者の求職期間別割合—平成19年



## 4 就業異動の状況

### (1) 就業異動の概要

1年間に仕事を変えた人は22千人、平成14年と比べると3千人増加

この1年間(平成18年10月から平成19年9月まで)の就業異動者は、「継続就業者」が389千人、「転職者」が22千人、「離職者」が18千人、「新規就業者」が21千人、「継続非就業者」が241千人となっている。

平成14年と比べると、「転職者」は3千人増加し、「離職者」は5千人減少、「新規就業者」は3千人減少した。

転職率は5.1%で、平成14年に比べて0.8ポイント上昇、離職率は4.1%で、平成14年に比べて1.1ポイント低下した。

また、再就職率(転職者と離職者の合計に占める転職者の割合)は55.2%で、平成14年に比べ9.6ポイント上昇した。

表18 男女、1年前との就業状態の異動別15歳以上人口—平成14年、19年

(単位:千人、%)

区 分		実 数		区 分	比 率		
		福 井 県			福 井 県		全 国
		平成19年	平成14年		平成19年	平成14年	平成19年
総 数	15歳以上人口	697.7	702.5		-	-	-
	有業者	436.8	446.1		-	-	-
	無業者	260.8	256.4		-	-	-
	有業者 1年前	427.9	442.4		-	-	-
	無業者 1年前	262.1	257.6		-	-	-
	<b>過去1年間の就業異動</b>						
	継続就業者	388.6	400.3	継続就業率	89.0	89.7	85.9
	転 職 者	21.7	19.2	転 職 率	5.1	4.3	5.8
	離 職 者	17.6	22.9	離 職 率	4.1	5.2	5.2
	新規就業者	21.0	24.2	新規就業率	4.8	5.4	6.1
継続非就業者	241.1	233.4	継続非就業率	92.4	91.0	91.7	
			再就職率	55.2	45.6	52.9	

区 分		実 数		区 分	比 率		
		福 井 県			福 井 県		全 国
		平成19年	平成14年		平成19年	平成14年	平成19年
男	15歳以上人口	333.4	336.6		-	-	-
	有業者	242.2	249.5		-	-	-
	無業者	91.1	87.2		-	-	-
	有業者 1年前	238.0	246.5		-	-	-
	無業者 1年前	91.0	88.5		-	-	-
	<b>過去1年間の就業異動</b>						
	継続就業者	219.6	227.4	継続就業率	90.7	91.1	88.4
	転 職 者	11.4	9.0	転 職 率	4.8	3.7	4.9
	離 職 者	7.0	10.1	離 職 率	2.9	4.1	3.5
	新規就業者	8.1	11.5	新規就業率	3.3	4.6	4.4
継続非就業者	82.9	77.0	継続非就業率	91.0	88.3	90.5	
			再就職率	62.0	47.1	58.3	
女	15歳以上人口	364.3	365.8		-	-	-
	有業者	194.6	196.6		-	-	-
	無業者	169.7	169.2		-	-	-
	有業者 1年前	189.9	195.9		-	-	-
	無業者 1年前	171.2	169.1		-	-	-
	<b>過去1年間の就業異動</b>						
	継続就業者	169.0	172.9	継続就業率	86.8	87.9	82.5
	転 職 者	10.3	10.2	転 職 率	5.4	5.2	7.0
	離 職 者	10.6	12.8	離 職 率	5.6	6.5	7.4
	新規就業者	12.9	12.7	新規就業率	6.6	6.5	8.5
継続非就業者	158.3	156.4	継続非就業率	93.3	92.4	92.3	
			再就職率	49.3	44.3	48.5	

(注)

● 就業異動について

- ・ 継続就業者……1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者
- ・ 転職者……1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者
- ・ 離職者……1年前には仕事をしていなかったが、その仕事をやめて、現在は仕事をしていない者
- ・ 新規就業者……1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
- ・ 継続非就業者……1年前も現在も仕事をしていない者

● 比率について

- ・ 継続就業率……継続就業者の現在の有業者に占める割合
- ・ 転職率……転職者の1年前の有業者に占める割合
- ・ 離職率……離職者の1年前の有業者に占める割合
- ・ 新規就業率……新規就業者の現在の有業者に占める割合
- ・ 継続非就業率……継続非就業者の現在の無業者に占める割合
- ・ 再就職率……転職者と離職者の合計に占める転職者の割合



## (2) 年齢階級別転職者

**転職者数は「25歳～29歳」が、転職率は「20歳～24歳」が最も高い**

この1年間の転職者を年齢階級別にみると、「25～29歳」が4千人と最も多く、転職率（1年前の有業者に占める転職者の割合）は「20～24歳」が12.8%と最も高い。

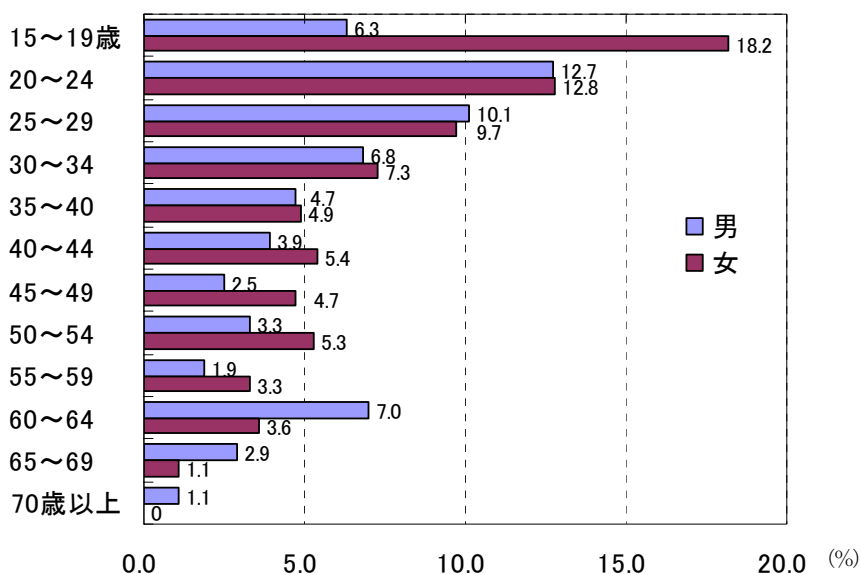
転職率を男女別にみると、「25～29歳」および60代以上では男性が高く、それ以外では女性が高くなっている。

**表 19 男女、年齢階級、転職者数および転職率—平成19年**

(単位：千人、%)

区 分	転職者数			転職率		
	総数	男	女	総数	男	女
総 数	21.7	11.4	10.3	5.1	4.8	5.4
15～19歳	0.3	0.1	0.2	11.5	6.3	18.2
20～24	2.8	1.4	1.4	12.8	12.7	12.8
25～29	3.7	2.0	1.7	9.9	10.1	9.7
30～34	3.2	1.8	1.4	6.9	6.8	7.3
35～39	2.3	1.2	1.0	5.0	4.7	4.9
40～44	2.0	0.9	1.1	4.6	3.9	5.4
45～49	1.6	0.6	1.0	3.5	2.5	4.7
50～54	1.9	0.8	1.1	4.2	3.3	5.3
55～59	1.4	0.6	0.8	2.5	1.9	3.3
60～64	1.9	1.4	0.5	5.7	7.0	3.6
65～69	0.5	0.4	0.1	2.1	2.9	1.1
70歳以上	0.1	0.1	0.0	0.7	1.1	0.0

**図 15 男女、年齢階級別転職率—平成19年**



### (3) 転職就業者の産業間異動

「農業」「医療・福祉」などで増加、「卸売・小売業」「建設業」などで減少

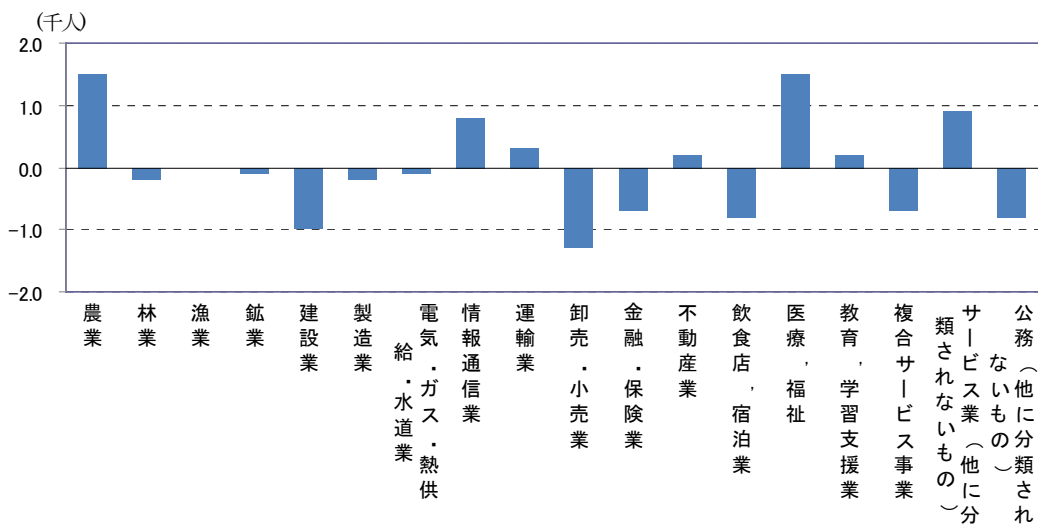
過去5年間の転職就業者について、産業別に転入・転出の差をみると、「農業」、「医療・福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」などが増加したのに対し、「卸売・小売業」、「建設業」、「飲食店、宿泊業」などは減少している。

表20 産業別、過去5年間の転職就業者の転入・転出と差—平成19年

(単位：千人)

現職の産業	転職就業者		差 (現職－前職)
	現職	前職	
農業	1.9	0.4	1.5
林業	0.0	0.2	△0.2
漁業	0.5	0.5	0.0
鉱業	0.0	0.1	△0.1
建設業	6.1	7.1	△1.0
製造業	18.3	18.5	△0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.3	△0.1
情報通信業	2.1	1.3	0.8
運輸業	3.7	3.4	0.3
卸売・小売業	13.1	14.4	△1.3
金融・保険業	1.4	2.1	△0.7
不動産業	0.5	0.3	0.2
飲食店、宿泊業	3.2	4.0	△0.8
医療、福祉	7.9	6.4	1.5
教育、学習支援業	2.6	2.4	0.2
複合サービス事業	0.6	1.3	△0.7
サービス業（他に分類されないもの）	9.6	8.7	0.9
公務（他に分類されないもの）	1.4	2.2	△0.8
分類不能の産業	2.0	2.0	0.0

図16 産業別転職就業者数の増減—平成19年



## 5 女性の就業状態

### (1) 女性の有業者の職業

#### 「事務従事者」が最も多い

女性の有業者 195 千人を職業別にみると、「事務従事者」の割合が最も多く 54 千人、次いで「生産工程・労務作業」が 48 千人、「専門的・技術的職業従事者」が 31 千人、「サービス職業従事者」が 30 千人となっている。

雇用者をみると、正規の職員・従業員 88 千人では「事務従事者」が最も多く 30 千人、パート 44 千人では「生産工程・労務作業」が 16 千人と最も多くなっている。

また、職業別有業者数を男女比率でみると、「事務従事者」「サービス職業従事者」などでは女性が高く、「管理的職業従事者」「保安職業従事者」「運輸・通信従事者」などでは男性が高くなっている。

表 21 女性の職業別有業者数及び割合—平成 19 年

(単位：千人、%)

区 分		総 数	専門的 技術的 職業従 事者	管理的 職業従 事者	事 務 従事者	販 売 従事者	サービ ス職業 従事者	保安職 業従事 者	農林漁 業作業 者	運輸・ 通信従 事者	生産工 程・労 務作業 者	分類不 能
実 数	有業者	194.6	30.9	1.1	53.8	20.4	29.7	0.3	6.1	0.4	48.3	3.7
	雇用者	165.9	28.3	1.0	51.7	16.0	24.3	0.3	0.7	0.4	40.0	3.2
	正規の職員・従業員	88.1	21.2	0.2	29.7	7.2	10.9	0.1	0.2	0.1	17.2	1.4
	パート	43.7	3.5	0.0	9.9	5.2	8.0	0.0	0.2	0.2	15.5	1.1
	アルバイト	10.1	0.5	0.0	2.9	1.6	2.8	0.1	0.1	0.1	1.8	0.2
割 合	有業者	100.0	15.9	0.6	27.6	10.5	15.3	0.2	3.1	0.2	24.8	1.9
	雇用者	100.0	17.1	0.6	31.2	9.6	14.6	0.2	0.4	0.2	24.1	1.9
	正規の職員・従業員	100.0	24.1	0.2	33.7	8.2	12.4	0.1	0.2	0.1	19.5	1.6
	パート	100.0	8.0	0.0	22.7	11.9	18.3	0.0	0.5	0.5	35.5	2.5
	アルバイト	100.0	5.0	0.0	28.7	15.8	27.7	1.0	1.0	1.0	17.8	2.0

図 17 女性の職業別有業者の割合—平成 19 年

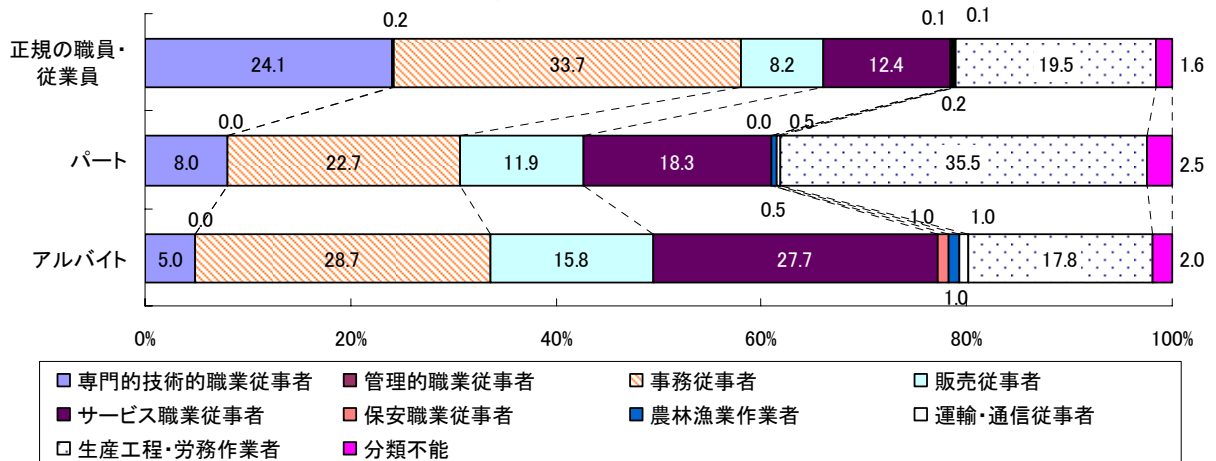
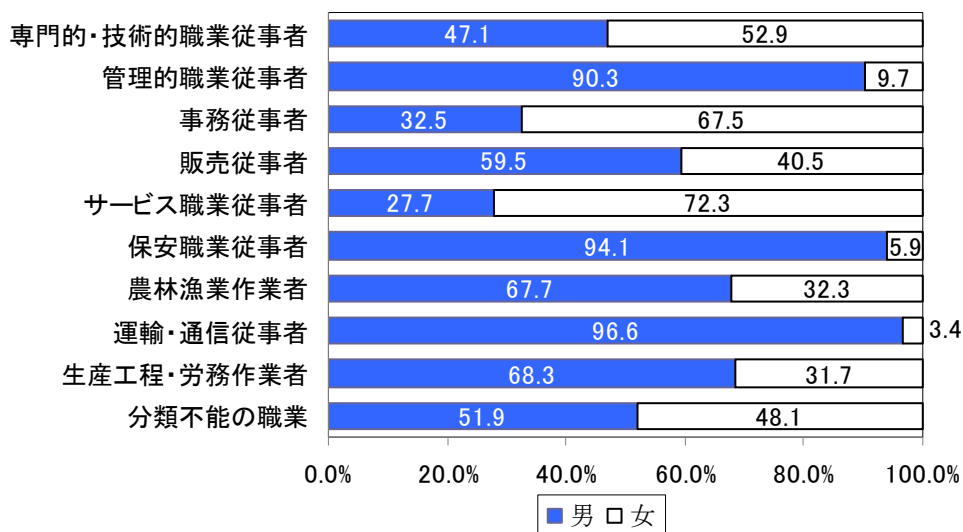


表 22 男女、職業、有業者別人数および男女割合—平成 19 年

(単位：千人、%)

区 分	有 業 者				
	実 数			割 合	
	総数	男	女	男	女
総数	436.8	242.2	194.6	55.4	44.6
専門的・技術的職業従事者	58.5	27.5	30.9	47.1	52.9
管理的職業従事者	11.3	10.2	1.1	90.3	9.7
事務従事者	79.7	25.9	53.8	32.5	67.5
販売従事者	50.4	30.0	20.4	59.5	40.5
サービス職業従事者	41.0	11.4	29.7	27.7	72.3
保安職業従事者	5.1	4.8	0.3	94.1	5.9
農林漁業作業	18.9	12.8	6.1	67.7	32.3
運輸・通信従事者	11.9	11.5	0.4	96.6	3.4
生産工程・労務作業	152.4	104.1	48.3	68.3	31.7
分類不能の職業	7.7	4.0	3.7	51.9	48.1

図 18 職業別有業者の男女比率—平成 19 年



## (2) 妻の就業状態

**夫婦のいる世帯のうち、共働き世帯の占める割合は59.9%で全国1位**

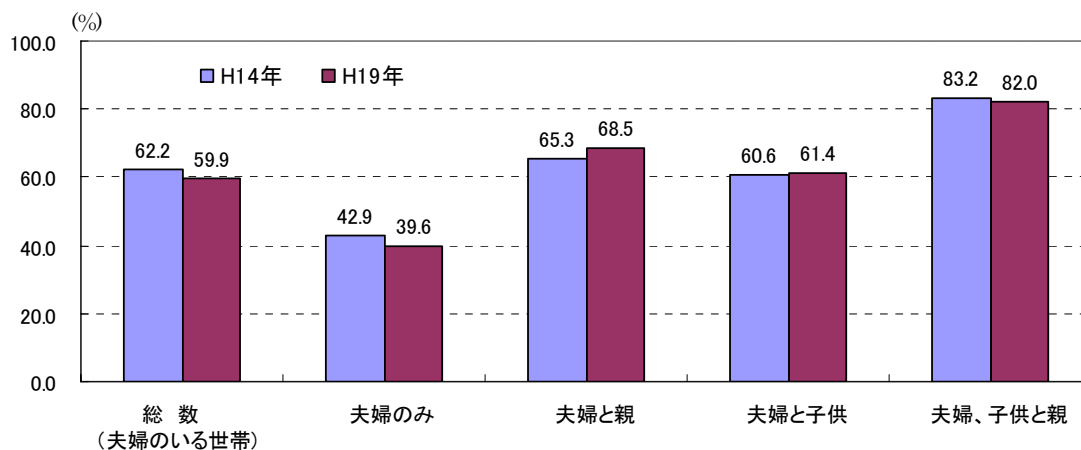
「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」、「夫婦、子供と親から成る世帯」の合計170千世帯のうち、夫婦とも有業の世帯（共働き世帯）は102千世帯（59.9%）で共働き世帯の占める割合は全国1位となっている。世帯の家族類型別にみると、「夫婦と子どもと親からなる世帯」における共働き世帯の占める割合が82.0%と最も高い。

**表 23 世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数及び「夫婦とも有業」の世帯割合—平成14年、19年**

(単位：千人、%)

区分	福井県			全国			
	総数	うち夫婦とも有業		総数	うち夫婦とも有業		
	実数	実数	割合	実数	実数	割合	
平成19年	総数(夫婦のいる世帯)	169.5	101.6	59.9	28495.7	13218.5	46.4
	夫婦のみの世帯	51.5	20.4	39.6	10715.2	3684.8	34.4
	夫婦と親から成る世帯	12.7	8.7	68.5	1023.3	600.7	58.7
	夫婦と子供から成る世帯	67.6	41.5	61.4	14162.7	7102.5	50.1
	夫婦、子供と親からなる世帯	37.8	31	82.0	2594.5	1830.5	70.6
平成14年	総数(夫婦のいる世帯)	168.5	104.8	62.2	28431.3	12977.8	45.6
	夫婦のみの世帯	45.5	19.5	42.9	9678.3	3326.6	34.4
	夫婦と親から成る世帯	10.1	6.6	65.3	961	542.1	56.4
	夫婦と子供から成る世帯	67.8	41.1	60.6	14570.3	6910.7	47.4
	夫婦、子供と親からなる世帯	45.2	37.6	83.2	3221.7	2198.4	68.2
増減	総数(夫婦のいる世帯)	1.0	△ 3.2	△ 2.3	64.4	240.7	0.8
	夫婦のみの世帯	6.0	0.9	△ 3.3	1036.9	358.2	0.0
	夫婦と親から成る世帯	2.6	2.1	3.2	62.3	58.6	2.3
	夫婦と子供から成る世帯	△ 0.2	0.4	0.8	△ 407.6	191.8	2.7
	夫婦、子供と親からなる世帯	△ 7.4	△ 6.6	△ 1.2	△ 627.2	△ 367.9	2.4

**図 19 世帯の家族類型別、夫婦とも有業の世帯の割合—平成14年、19年**



## 6 60歳以上の就業状態

### (1) 60歳以上の有業者

**60～69歳の有業率は上昇、70歳以上の有業率は低下**

**「65～69歳」の有業率は男性が61.8%で全国1位、女性が37.4%で全国2位**

60歳以上人口244千人のうち、有業者は81千人、無業者は163千人となっている。

平成14年と比較すると、60～69歳の有業率は3.6ポイント上昇し、70歳以上の有業率は3.0ポイント低下した。

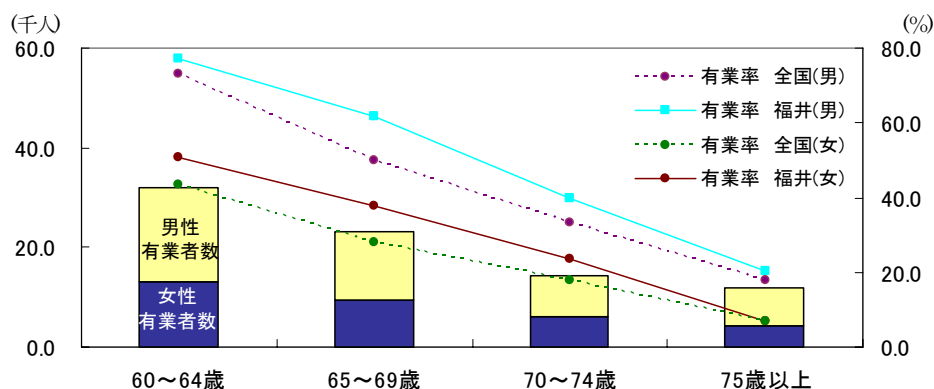
有業率は、男女とも年齢が上がるにつれて低下しているが、全国と比べると高い。特に「65～69歳」の有業率は、男性が61.8%で全国1位、女性が37.4%で全国2位となっている。

**表24 男女、就業状態、年齢階級別60歳以上人口及び有業率—平成14年、19年**

(単位：千人、%)

区 分				総 数								
				60～69歳			70歳以上					
				60～64歳	65～69歳		70～74歳	75歳以上				
実 数	平 成 19 年	福 井 県	総 数	244.1	97.5	50.5	47.0	146.6	46.6	100.0		
			有業者	81.3	55.0	32.0	23.0	26.3	14.5	11.8		
			無業者	162.8	42.5	18.5	24.0	120.3	32.1	88.2		
		男	総 数	104.9	47.0	24.8	22.2	57.9	21.0	36.9		
			有業者	48.7	32.8	19.1	13.7	15.9	8.4	7.5		
		女	総 数	138.9	50.4	25.7	24.7	88.5	25.5	63.0		
			有業者	32.6	22.3	13.0	9.3	10.3	6.0	4.3		
		有 業 率	平 成 19 年	福 井 県	総 数	33.3	56.4	63.4	49.0	17.9	31.1	11.8
					男	46.4	69.8	76.8	61.8	27.5	40.2	20.4
女	23.5				44.2	50.5	37.4	11.6	23.6	6.8		
全 国	総 数			30.7	48.6	57.9	38.6	15.9	25.0	11.0		
	男			43.0	62.0	73.0	50.0	24.2	33.4	18.0		
	女			21.1	36.0	43.5	28.1	10.2	17.7	6.7		
平 成 14 年	福 井 県			総 数	34.7	52.8	60.2	45.4	20.9	35.2	12.8	
				男	48.8	66.8	74.6	59.0	32.1	46.0	22.0	
				女	24.3	40.2	46.9	33.7	13.8	26.2	7.8	

図 20 男女、年齢階級別有業者数及び有業率—平成 19 年



(2) 60 歳以上の就業希望

仕事をしたいと思っている者は、「60～64 歳」で約 7 割、「65～70 歳」で約 5 割

60 歳以上の有業者の就業に関する希望をみると、年齢が高くなるにつれて有業者数は減少していくものの、有業者数に占める継続就業希望者の割合は各年齢階級とも約 8 割となっている。

また、各年齢階級の人口に占める仕事をしたいと思っている者（有業者のうち継続就業者、追加就業者、転職希望者、無業者のうち就業希望者を合わせた数）の割合をみると、「60～64 歳」は約 7 割、「65～70 歳」は約 5 割、「70～74 歳」は約 3 割、「75 歳以上」では約 1 割となっている。

表 25 年齢階級、就業希望別有業者数—平成 19 年

(単位：千人、%)

区分	総数	継続就業希望者	うち就業時間		追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者	
			を増やしたい	を減らしたい				
実数	60～64歳	32.0	26.8	1.7	3.1	1.2	1.3	2.7
	65～69	23.0	18.5	0.7	2.2	0.4	0.5	3.4
	70～74	14.5	11.8	0.6	1.6	0.1	0.1	2.4
	75歳以上	11.8	9.4	0.1	1.0	0.1	0.0	2.1
割合	60～64歳	100.0	83.8	5.3	9.7	3.8	4.1	8.4
	65～69	100.0	80.4	3.0	9.6	1.7	2.2	14.8
	70～74	100.0	81.4	4.1	11.0	0.7	0.7	16.6
	75歳以上	100.0	79.7	0.8	8.5	0.8	0.0	17.8

図21 年齢階級、就業意識別有業者数—平成19年

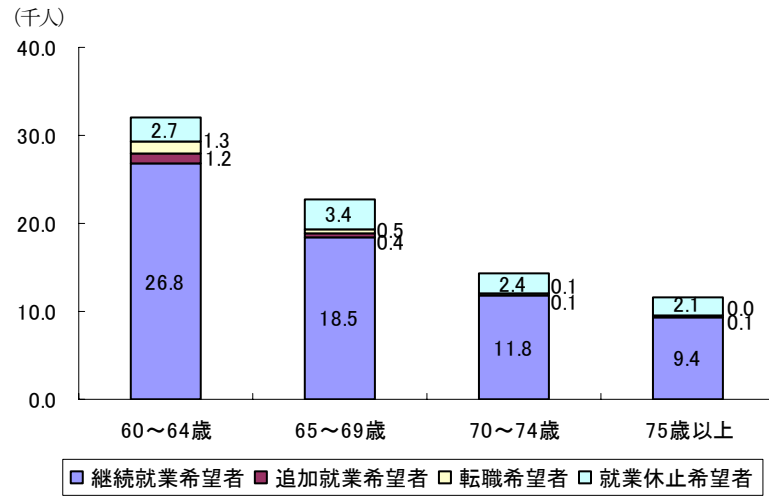
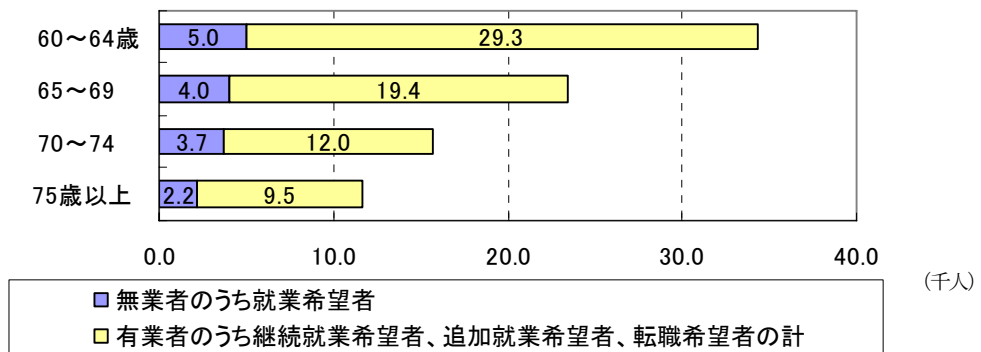


表26 年齢階級別、就業希望者等の数—平成19年

(単位：千人、%)

区分	総数	有業者	うち	無業者	うち	(再掲) 仕事をしたいと 思っている者 (a)+(b)	
			継続就業 希望者、 追加就業 希望者、 転職希望者 の計 (a)		就業希 望者 (b)		
実数	60~64歳	50.5	32.0	29.3	18.5	5.0	34.3
	65~69歳	47.0	23.0	19.4	24.0	4.0	23.4
	70~74歳	46.6	14.5	12.0	32.1	3.7	15.7
	75歳以上	100.0	11.8	9.5	88.2	2.2	11.7
割合	60~64歳	100.0	63.4	58.0	36.6	9.9	67.9
	65~69歳	100.0	48.9	41.3	51.1	8.5	49.8
	70~74歳	100.0	31.1	25.8	68.9	7.9	33.7
	75歳以上	100.0	11.8	9.5	88.2	2.2	11.7

図22 年齢階級別、就業希望者等の数—平成19年





## 7 若年者（15～34 歳）の就業状態

### (1) 若年者の就業状態

#### 男性の有業者の割合は低下、女性の有業者の割合は上昇

「15～34 歳」の人口は 180 千人で、有業者は 118 千人（総数に占める割合 65.3%）、無業者は 62 千人（34.6%）となった。

有業者と無業者の割合を平成 14 年と比べると、有業者は 0.9 ポイント上昇し、無業者は 1.0 ポイント減少した。

年齢階級別にみると、「15～24 歳」では有業者が 34 千人（41.4%）、無業者が 47 千人（58.6%）、「25～34 歳」では、有業者が 84 千人（84.8%）、無業者が 15 千人（15.1%）となっている。

男女別の有業者の割合を平成 14 年と比べると、男性の有業者の割合は、「15～24 歳」で 1.3 ポイント、「25～34 歳」で 2.2 ポイント低下し、「15～34 歳」では 1.2 ポイントの低下となった。

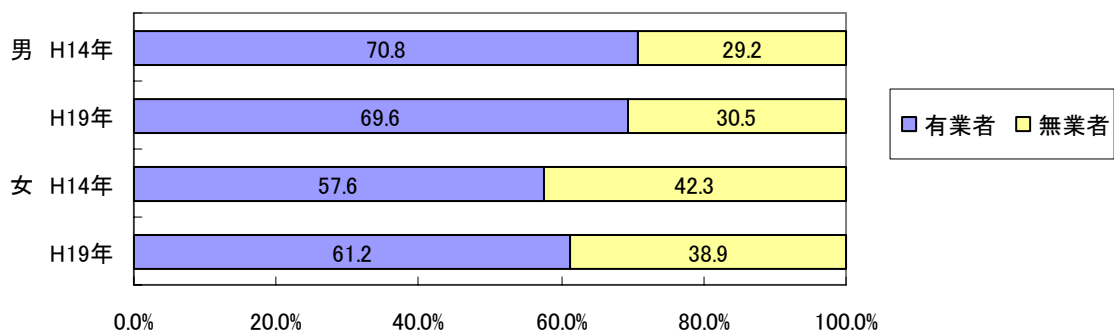
一方、女性の有業者の割合は、「15～24 歳」で 1.8 ポイント、「25～34 歳」で 5.0 ポイント上昇し、「15～34 歳」では 3.6 ポイントの上昇となった。

表 27 男女、年齢階級、就業状況別人数と割合—平成 14 年、19 年

(単位：千人、%)

区分			15～34歳			15～24歳			25～34歳		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成 19 年	実 数	総数	180.3	91.7	88.5	80.9	41.4	39.5	99.4	50.3	49.0
		有業者	117.8	63.8	54.2	33.5	16.6	17.0	84.3	47.2	37.2
		無業者	62.4	28.0	34.4	47.4	24.8	22.5	15.0	3.2	11.9
平成 14 年	割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	65.3	69.6	61.2	41.4	40.1	43.0	84.8	93.8	75.9
		無業者	34.6	30.5	38.9	58.6	59.9	57.0	15.1	6.4	24.3
平成 14 年	実 数	総数	200.1	102.4	97.9	91.1	47.3	43.9	109.0	55.1	54.0
		有業者	128.9	72.5	56.4	37.7	19.6	18.1	91.2	52.9	38.3
		無業者	71.2	29.9	41.4	53.4	27.7	25.8	17.8	2.2	15.6
平成 14 年	割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		有業者	64.4	70.8	57.6	41.4	41.4	41.2	83.7	96.0	70.9
		無業者	35.6	29.2	42.3	58.6	58.6	58.8	16.3	4.0	28.9

図 23 男女別、有業者・無業者の割合（15～34 歳）—平成 14 年、19 年



## (2) 有業者の雇用形態

**雇用者（役員を除く）のうち「15～34歳」の正規就業者の割合は73.7%で全国2位**

雇用者（役員を除く）の雇用形態別割合をみると、「15～34歳」の正規就業者（正規の職員・従業員）は83千人で雇用者（役員を除く）に占める割合は73.7%、非正規就業者（パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託、その他の合計）は29千人で割合は26.3%となっており、正規就業者の割合の高さは全国2位となっている。

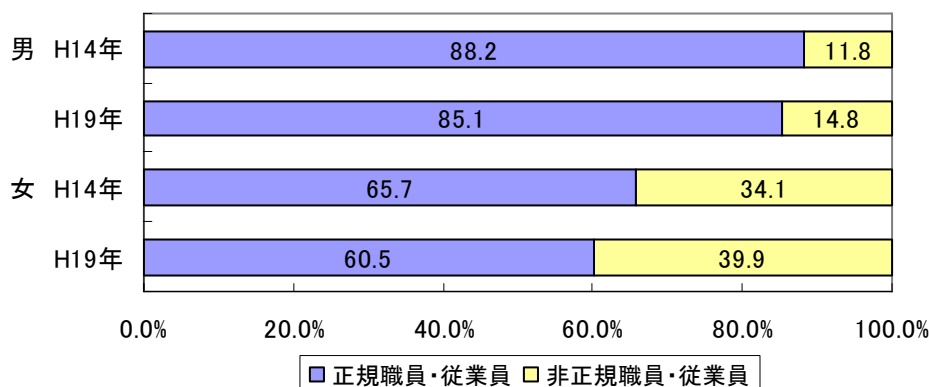
平成14年と比べると、「15～24歳」、「25～34歳」とともに正規就業者の割合が低下し、非正規就業者の割合が上昇している。

**表28 男女、年齢階級、雇用形態別人数と割合—平成14年、19年**

(単位：千人、%)

区分			15～34歳			15～24歳			25～34歳			
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
福井県	平成19年	実数	雇用者（役員を除く）	111.9	60.3	51.6	32.9	16.2	16.7	79.0	44.1	34.9
			正規就業者	82.5	51.3	31.2	21.4	11.7	9.7	61.1	39.6	21.5
			非正規就業者	29.4	8.9	20.6	11.5	4.5	7.0	17.9	4.4	13.6
		割合	雇用者（役員を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			正規就業者	73.7	85.1	60.5	65.0	72.2	58.1	77.3	89.8	61.6
			非正規就業者	26.3	14.8	39.9	35.0	27.8	41.9	22.7	10.0	39.0
	平成14年	実数	雇用者（役員を除く）	119.1	65.9	53.1	36.2	18.4	17.7	82.9	47.5	35.4
			正規就業者	93.1	58.1	34.9	25.2	13.7	11.5	67.9	44.4	23.4
			非正規就業者	25.9	7.8	18.1	10.9	4.7	6.3	15.0	3.1	11.8
		割合	雇用者（役員を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			正規就業者	78.2	88.2	65.7	69.6	74.5	65.0	81.9	93.5	66.1
			非正規就業者	21.7	11.8	34.1	30.1	25.5	35.6	18.1	6.5	33.3
全国	平成19年	割合	雇用者（役員を除く）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			正規就業者	66.4	76.9	53.5	51.6	55.2	48.1	73.0	85.4	56.3
			非正規就業者	33.6	23.1	46.5	48.3	44.8	51.9	27.0	14.6	43.7

**図24 男女、雇用形態別割合(15～34歳)—平成14年、19年**



### (3) 無業者の種類と就業希望

#### ア 無業者の種類と就業希望

##### 通学をしている者、非就業希望者の割合が上昇

「15～34歳」の無業者62千人のうち、家事をしている者は12千人（無業者に占める割合19.2%）通学をしている者は44千人（71.2%）、その他は5千人（8.3%）となっており、平成14年と割合を比べると、家事をしている者、その他の割合は低下し、通学をしている者の割合は上昇した。

「15～34歳」の就業希望をみると、就業希望者は17千人（27.1%）、非就職希望者は45千人（72.8%）となっており、平成14年と比べると、就業希望者の割合が低下し、非就業希望者の割合が上昇した。

表29 男女、年齢階級、無業者の理由、就業希望別人数と割合—平成14年、19年

(単位：千人、%)

区分			15～34歳			15～24歳			25～34歳		
			総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成19年	実数	無業者	62.4	28.0	34.4	47.4	24.8	22.5	15.0	3.2	11.9
		家事をしている者	12.0	0.4	11.6	1.2	0.1	1.1	10.8	0.3	10.5
		通学している者	44.4	23.7	20.7	43.4	23.0	20.4	1.0	0.7	0.3
		その他	5.2	3.6	1.6	2.2	1.5	0.7	3.0	2.1	0.9
		就業希望者	16.9	5.8	11.1	7.9	3.9	4.0	9.0	1.9	7.1
		求職者	7.6	3.2	4.3	3.6	1.9	1.6	4.0	1.3	2.7
		非求職者	9.5	2.6	6.9	4.4	2.0	2.4	5.1	0.6	4.5
		非就業希望者	45.4	22.2	23.2	39.4	20.9	18.5	6.0	1.3	4.7
	割合	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		家事をしている者	19.2	1.4	33.7	2.5	0.4	4.9	72.0	9.4	88.2
		通学している者	71.2	84.6	60.2	91.6	92.7	90.7	6.7	21.9	2.5
		その他	8.3	12.9	4.7	4.6	6.0	3.1	20.0	65.6	7.6
		就業希望者	27.1	20.7	32.3	16.7	15.7	17.8	60.0	59.4	59.7
		求職者	12.2	11.4	12.5	7.6	7.7	7.1	26.7	40.6	22.7
非求職者		15.2	9.3	20.1	9.3	8.1	10.7	34.0	18.8	37.8	
非就業希望者		72.8	79.3	67.4	83.1	84.3	82.2	40.0	40.6	39.5	
平成14年	実数	無業者	71.2	29.9	41.4	53.4	27.7	25.8	17.8	2.2	15.6
		家事をしている者	15.7	0.4	15.4	2.0	0.2	1.8	13.7	0.2	13.6
		通学している者	49.0	25.9	23.1	48.7	25.8	23.0	0.3	0.1	0.1
		その他	6.5	3.6	3.1	2.7	1.7	1.1	3.8	1.9	2.0
		就業希望者	22.1	7.4	14.7	10.6	5.5	5.1	11.5	1.9	9.6
		求職者	11.4	5.3	6.0	6.1	3.6	2.5	5.3	1.7	3.5
		非求職者	10.6	2.2	8.5	4.4	1.9	2.6	6.2	0.3	5.9
		非就業希望者	48.9	22.3	26.6	42.6	22.0	20.6	6.3	0.3	6.0
	割合	無業者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		家事をしている者	22.1	1.3	37.2	3.7	0.7	7.0	77.0	9.1	87.2
		通学している者	68.8	86.6	55.8	91.2	93.1	89.1	1.7	4.5	0.6
		その他	9.1	12.0	7.5	5.1	6.1	4.3	21.3	86.4	12.8
		就業希望者	31.0	24.7	35.5	19.9	19.9	19.8	64.6	86.4	61.5
		求職者	16.0	17.7	14.5	11.4	13.0	9.7	29.8	77.3	22.4
非求職者		14.9	7.4	20.5	8.2	6.9	10.1	34.8	13.6	37.8	
非就業希望者		68.7	74.6	64.3	79.8	79.4	79.8	35.4	13.6	38.5	

イ 就業希望者のうち、非求職者の非求職理由について

**男性は「その他」の理由、次いで「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が多く**  
**女性は「育児や通学のため仕事が続けられそうにない」が多い**

「15～34歳」の就業希望者のうち非求職者について、非求職（求職活動をしていない）理由別の割合をみると、「育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」が36.8%と最も多く、次いで「その他」が21.1%、「急いで仕事に就く必要がない」が16.8%となっている。

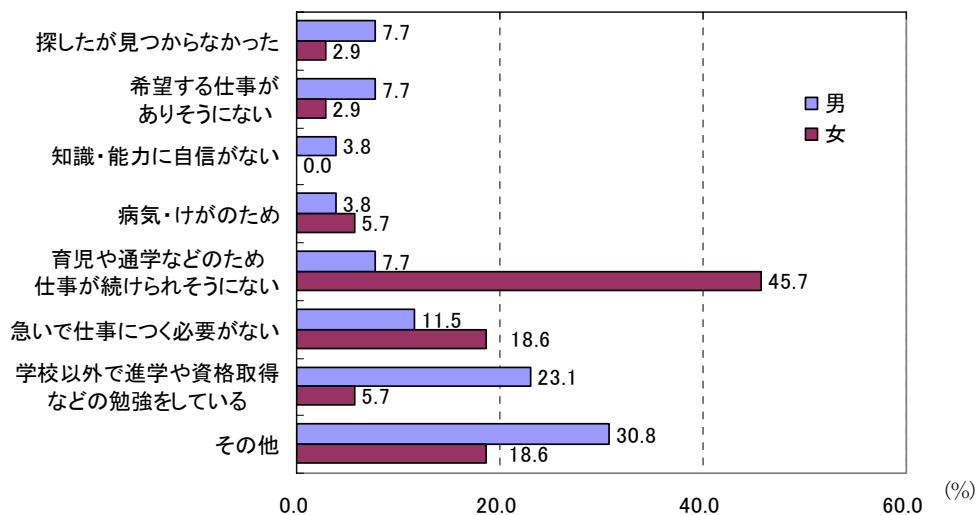
男女別にみると、男性は「その他」が30.8%と最も多く、次いで「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」が23.1%、「急いで仕事に就く必要がない」が11.5%となっている。女性は「育児や通学などのため仕事が続けられそうにない」が最も多く45.7%で、次いで「急いで仕事に就く必要がない」、「その他」が18.6%となっている。

表30 男女、年齢階級別、非求職理由別無業者の割合—平成19年

(単位：千人、%)

区分	15～34歳			15～24歳			25～34歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数（実数）	9.5	2.6	7.0	4.4	2.0	2.5	5.1	0.6	4.5
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
探したが見つからなかった	5.3	7.7	2.9	6.8	5.0	8.0	3.9	16.7	0.0
希望する仕事がありそうにない	4.2	7.7	2.9	4.5	5.0	4.0	3.9	16.7	2.2
知識・能力に自信がない	2.1	3.8	-	2.3	5.0	-	2.0	0.0	2.2
病気・けがのため	4.2	3.8	5.7	2.3	5.0	4.0	5.9	0.0	6.7
高齢のため	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児や通学などのため仕事が続けられそうにない	36.8	7.7	45.7	11.4	5.0	12.0	58.8	16.7	64.4
家族の介護・看護のため	-	-	-	-	-	-	-	-	-
急いで仕事につく必要がない	16.8	11.5	18.6	25.0	15.0	32.0	9.8	-	11.1
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	10.5	23.1	5.7	20.5	30.0	12.0	2.0	0.0	2.2
その他	21.1	30.8	18.6	29.5	30.0	28.0	13.7	33.3	13.3

図25 男女、非求職理由別無業者の割合（15～34歳）—平成19年



## ウ 非就業希望者（仕事をする意思のない者）について

男女ともに「通学のため」が最も多く、次いで男性は「その他」、女性は「育児のため」が多い

「15～34歳」の非就業希望者について、非就業希望理由（収入になる仕事をしたいと思っていない理由）をみると、「通学のため」が最も多く83.7%、次いで「育児のため」7.5%となっている。

男女別にみると、男性は「通学のため」が92.3%、次いで「その他」が2.7%となっている。女性は、「通学のため」が75.4%と最も多く、次いで「育児のため」が14.7%となっている。

表31 男女、年齢階級別、非就業希望理由別無業者の割合—平成19年

(単位：千人、%)

区 分	15～34歳			15～24歳			25～34歳		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数（実数）	45.4	22.2	23.2	39.4	20.9	18.5	6.0	1.3	4.7
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
育児のため	7.5	-	14.7	0.5	-	1.1	53.3	-	68.1
家族の介護・看護のため	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家事（育児・介護・看護以外）のため	0.9	0.0	1.7	0.3	-	0.5	5.0	0.0	6.4
通学のため	83.7	92.3	75.4	94.4	95.2	93.5	13.3	46.2	4.3
病気・けがのため	0.9	0.0	1.3	0.5	0.0	0.5	3.3	-	4.3
高齢のため	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	1.3	1.8	0.9	1.3	1.4	1.1	1.7	7.7	-
ボランティア活動に従事している	-	-	-	-	-	-	-	-	-
仕事をする自信がない	0.2	0.5	0.4	0.0	-	0.0	1.7	7.7	2.1
その他	2.4	2.7	2.2	1.0	1.0	1.1	11.7	30.8	6.4
特に理由はない	1.3	0.5	2.2	0.5	0.5	0.5	6.7	-	8.5

## 8 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

### (1) 男女別起業者

起業者の8割が男性

有業者のうち「自営業主」および「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業者」という）についてみると、福井県の起業者は40千人で、そのうち自営業主の起業者は30千人、会社などの役員の起業者は9千人となっている。

男女別にみると、男性は32千人、女性は7千人となっており、男性が8割以上を占めている。

表32 男女別起業者数および割合—平成19年

(単位：千人、%)

区 分	実 数			割 合		
	起業者 総数	自営業主 の起業者	会社など 役員の 起業者	起業者 総数	自営業主 の起業者	会社など 役員の 起業者
総数	39.7	30.4	9.3	100.0	100.0	100.0
男	32.4	24.2	8.2	81.6	79.6	88.2
女	7.2	6.2	1.0	18.1	20.4	10.8

## (2) 産業別起業者

**男性は「建設業」、女性は「サービス業（他に分類されないもの）」で起業が多い**

起業者を主な産業別にみると、「建設業」が9千人で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が7千人、「卸売・小売」が6千人となっている。

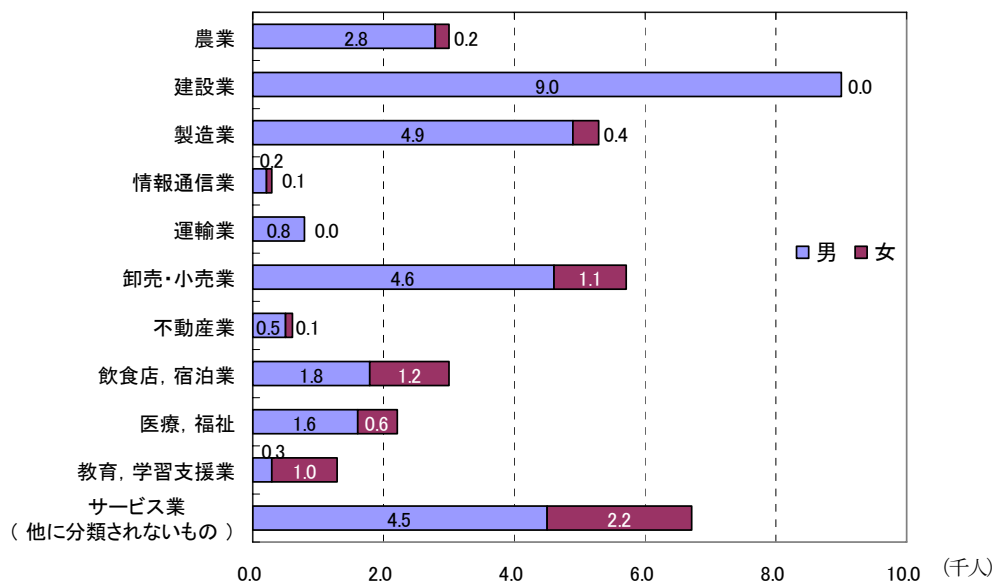
男女別にみると、男性は「建設業」の割合が27.8%と最も高く、次いで「製造業」15.1%、「卸売・小売業」14.2%などとなっている。女性は「サービス業（他に分類されないもの）」の割合が30.6%と最も高く、次いで「飲食店・宿泊業」16.7%、「卸売・小売業」15.3%などとなっている。

表33 男女、主な産業別起業者数および割合—平成19年

(単位:千人、%)

区 分	実 数			割 合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	39.7	32.4	7.2	100.0	100.0	100.0
農業	3.0	2.8	0.2	7.6	8.6	2.8
建設業	9.1	9.0	0.0	22.9	27.8	0.0
製造業	5.4	4.9	0.4	13.6	15.1	5.6
情報通信業	0.3	0.2	0.1	0.8	0.6	1.4
運輸業	0.8	0.8	0.0	2.0	2.5	0.0
卸売・小売業	5.8	4.6	1.1	14.6	14.2	15.3
不動産業	0.6	0.5	0.1	1.5	1.5	1.4
飲食店, 宿泊業	3.0	1.8	1.2	7.6	5.6	16.7
医療, 福祉	2.1	1.6	0.6	5.3	4.9	8.3
教育, 学習支援業	1.3	0.3	1.0	3.3	0.9	13.9
サービス業(他に分類されないもの)	6.7	4.5	2.2	16.9	13.9	30.6

図26 男女、主な産業別起業者数—平成19年



## 9 初職

### (1) 初職就業時の雇用形態

平成14年10月から平成19年9月に初職に就いた者の37.3%が「非正規就業者」

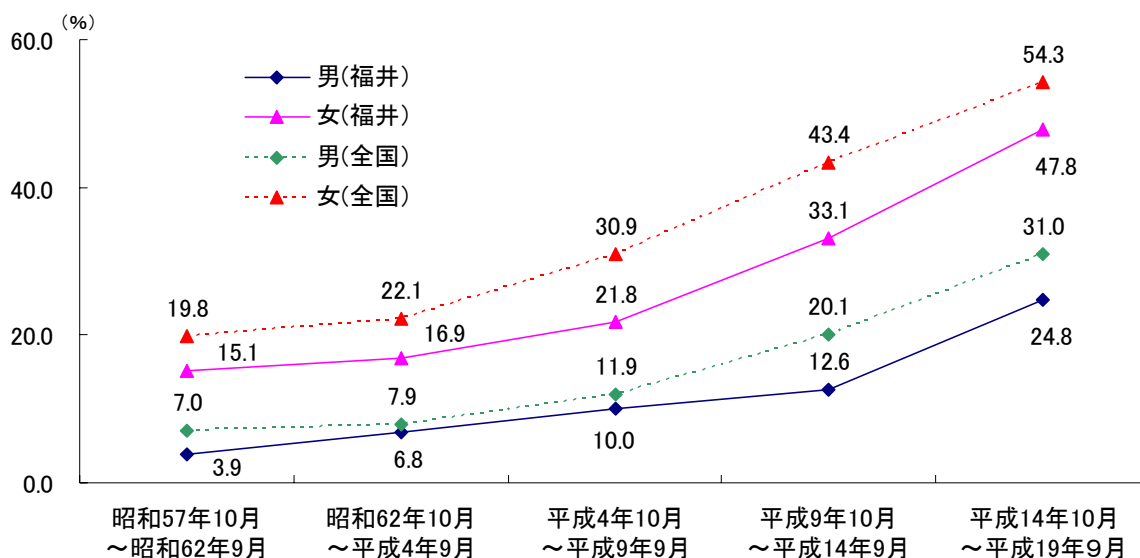
昭和57年10月以降「初職（最初に就いた仕事のこと、ただし通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない）」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、非正規就業者として初職に就いた者は年を追うごとに高くなっており、「平成14年10月～19年9月」では37.3%になっている。

表34 男女、初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の数および割合—平成19年

(単位：千人、%)

区 分		昭和57年10月 ～62年9月	昭和62年10月 ～平成4年9月	平成4年10月 ～9年9月	平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月	
福井県	総数	雇用者(役員を除く)	42.4	50.4	45.8	46.1	53.9
		うち初職が非正規就業者	4.0	6.1	7.4	10.9	20.1
		初職が非正規就業者の割合	9.4	12.1	16.2	23.6	37.3
	男	雇用者(役員を除く)	20.5	23.7	22.0	21.4	24.6
		うち初職が非正規就業者	0.8	1.6	2.2	2.7	6.1
		初職が非正規就業者の割合	3.9	6.8	10.0	12.6	24.8
女	雇用者(役員を除く)	21.8	26.6	23.8	24.8	29.1	
	うち初職が非正規就業者	3.3	4.5	5.2	8.2	13.9	
	初職が非正規就業者の割合	15.1	16.9	21.8	33.1	47.8	
全国	割合	初職が非正規就業者の割合 総数	13.5	15.3	21.8	32.6	43.8
		初職が非正規就業者の割合 男	7.0	7.9	11.9	20.1	31.0
		初職が非正規就業者の割合 女	19.8	22.1	30.9	43.4	54.3

図27 男女、初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の割合—平成19年



## (2) 初職継続者

「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうち、初職継続者は正規就業者が約7割、非正規就業者が5割弱

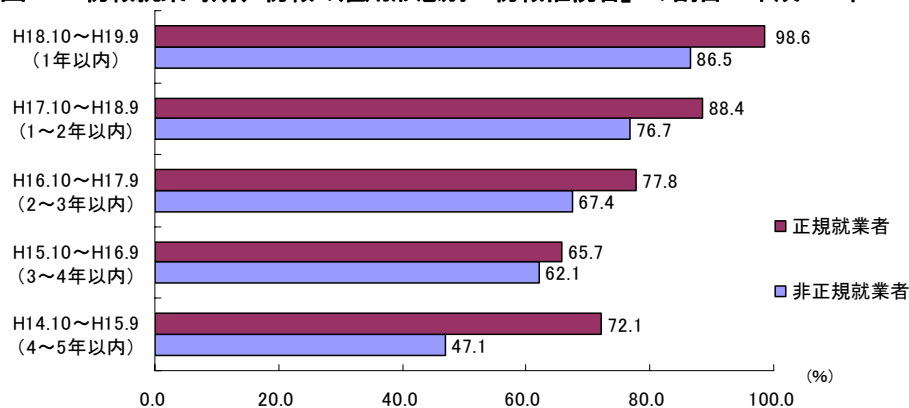
平成14年10月以降に初職に就いた者の割合を初職に就いた時期・初職の雇用形態別にみると、「平成14年10月～15年9月」に初職に就いた者のうち初職継続者は、初職が正規就業者であった者は72.1%、初職が非正規就業者であった者は47.1%となっており、初職継続者の割合は、非正規就業者の方が25.0ポイント低くなっている。

表35 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合—平成19年

(単位：千人、%)

区 分		平成18年10月 ～平成19年9月	平成17年10月 ～平成18年9月	平成16年10月 ～平成17年9月	平成15年10月 ～平成16年9月	平成14年10月 ～平成15年9月
総数	正規就業者	6.9	6.9	6.3	6.7	6.8
	うち現職が初職	6.8	6.1	4.9	4.4	4.9
	現職が初職の割合	98.6	88.4	77.8	65.7	72.1
	非正規就業者	5.2	4.3	4.3	2.9	3.4
	うち現職が初職	4.5	3.3	2.9	1.8	1.6
	現職が初職の割合	86.5	76.7	67.4	62.1	47.1
男	正規就業者	3.8	3.9	3.3	4.0	3.4
	うち現職が初職	3.8	3.4	2.6	2.9	2.6
	現職が初職の割合	100.0	87.2	78.8	72.5	76.5
	非正規就業者	1.6	1.5	1.2	0.9	0.9
	うち現職が初職	1.2	1.0	0.8	0.5	0.1
	現職が初職の割合	75.0	66.7	66.7	55.6	11.1
女	正規就業者	3.1	3.0	3.0	2.7	3.4
	うち現職が初職	3.0	2.7	2.3	1.6	2.3
	現職が初職の割合	96.8	90.0	76.7	59.3	67.6
	非正規就業者	3.6	2.9	3.0	1.9	2.5
	うち現職が初職	3.2	2.2	2.1	1.2	1.3
	現職が初職の割合	88.9	75.9	70.0	63.2	52.0

図28 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合—平成19年



上図の期間は初職就職時期、( )内は初職継続期間



## 10 職業訓練・自己啓発

### (1) 男女、年齢別職業訓練・自己啓発

**職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も多いのは、「15～24歳」で5割弱**

有業者における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成18年10月～平成19年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は163千人で、有業者に占める割合は37.2%となっている。

職業訓練・自己啓発をした者の割合を年齢別にみると、15～24歳が最も高く、年齢層が上がるにつれて低下している。

職業訓練・自己啓発の内容（勤め先が実施したものか、自発的に行ったものか）別にみると、各年齢層とも勤め先が実施したものが自発的に行ったものより多くなっている。

なお、勤め先が実施したものの割合は、年齢層が上がるにつれて低下しているが、自発的に行ったものの割合は、「45～54歳」が20.6%で、「35～44歳」の19.0%より高くなっている。

自発的に行ったものの割合を男女別にみると、女性は年齢層が上がるにつれて低下しているが、男性は「45～54歳」が23.2%で最も高く、次いで「25～34歳」が22.0%、「15～24歳」が21.7%となっている。

**表36 男女、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数および割合—平成19年**

（単位：千人、%）

区分	総数		職業訓練・自己啓発をした						職業訓練・自己啓発をしなかった	
			総数		勤め先が実施したもの		自発的に行ったもの			
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	436.8	100.0	162.5	37.2	128.1	29.3	79.2	18.1	270.5	61.9
15～24歳	33.5	100.0	15.9	47.5	13.3	39.7	7.6	22.7	17.6	52.5
25～34	84.3	100.0	37.9	45.0	31.0	36.8	18.5	21.9	45.9	54.4
35～44	91.2	100.0	37.2	40.8	29.4	32.2	17.3	19.0	53.2	58.3
45～54	90.8	100.0	36.5	40.2	29.4	32.4	18.7	20.6	53.6	59.0
55～64	87.7	100.0	25.6	29.2	19.3	22.0	11.9	13.6	61.1	69.7
65歳以上	49.3	100.0	9.4	19.1	5.8	11.8	5.3	10.8	39.1	79.3
男	242.2	100.0	97.6	40.3	76.8	31.7	47.1	19.4	142.3	58.8
15～24歳	16.6	100.0	8.2	49.4	6.9	41.6	3.6	21.7	8.4	50.6
25～34	47.2	100.0	22.2	47.0	18.1	38.3	10.4	22.0	24.6	52.1
35～44	49.2	100.0	22.2	45.1	18.1	36.8	9.7	19.7	26.4	53.7
45～54	48.8	100.0	21.8	44.7	17.4	35.7	11.3	23.2	26.6	54.5
55～64	50.8	100.0	17.0	33.5	12.5	24.6	8.2	16.1	33.2	65.4
65歳以上	29.7	100.0	6.4	21.5	3.8	12.8	3.9	13.1	23.0	77.4
女	194.6	100.0	64.8	33.3	51.3	26.4	32.0	16.4	128.3	65.9
15～24歳	17.0	100.0	7.7	45.3	6.4	37.6	4.0	23.5	9.2	54.1
25～34	37.2	100.0	15.7	42.2	12.9	34.7	8.1	21.8	21.3	57.3
35～44	42.0	100.0	15.0	35.7	11.3	26.9	7.6	18.1	26.8	63.8
45～54	42.0	100.0	14.7	35.0	12.0	28.6	7.3	17.4	27.0	64.3
55～64	36.9	100.0	8.6	23.3	6.8	18.4	3.7	10.0	27.9	75.6
65歳以上	19.6	100.0	3.0	15.3	2.0	10.2	1.4	7.1	16.1	82.1

## (2) 有業者の職業訓練・自己啓発

職業訓練・自己啓発をした者は、「正規の職員・従業員」で5割弱、パート、アルバイトは約2割

有業者の職業訓練・自己啓発の状況を、従業上の地位・雇用形態別でみると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は、「正規の職員・従業員」が46.8%と最も高く、次いで「会社などの役員」が38.9%、「契約社員」が32.1%となっている。

雇用者のうち「正規の職員・従業員」と「パート」「アルバイト」を比較すると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は「正規の職員・従業員」で5割弱と高いが、「パート」は19.9%、「アルバイト」は23.7%といずれも約2割にとどまっている。

表37 男女、従業上の地位、雇用形態別、職業訓練・自己啓発をした有業者数および割合—平成19年

(単位：千人、%)

区分	総数				男				女			
	総数		うち 職業訓練・自己啓発をした		総数		うち 職業訓練・自己啓発をした		総数		うち 職業訓練・自己啓発をした	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	436.8	100.0	162.5	37.2	242.2	100.0	97.6	40.3	194.6	100.0	64.8	33.3
自営業主	53.4	100.0	13.6	25.5	38.5	100.0	9.7	25.2	14.9	100.0	3.9	26.2
家族従業者	16.2	100.0	2.3	14.2	2.5	100.0	0.8	32.0	13.7	100.0	1.6	11.7
会社などの役員	28.3	100.0	11.0	38.9	21.9	100.0	9.0	41.1	6.4	100.0	2.0	31.3
正規職員・従業員	236.7	100.0	110.8	46.8	148.6	100.0	70.9	47.7	88.1	100.0	40.0	45.4
パート	49.7	100.0	9.9	19.9	6.0	100.0	1.2	20.0	43.7	100.0	8.7	19.9
アルバイト	17.7	100.0	4.2	23.7	7.5	100.0	2.1	28.0	10.1	100.0	2.0	19.8
派遣社員	9.8	100.0	2.5	25.5	4.0	100.0	0.7	17.5	5.8	100.0	1.7	29.3
契約社員	11.2	100.0	3.6	32.1	5.5	100.0	1.4	25.5	5.7	100.0	2.2	38.6

図29 男女、従業上の地位、雇用形態別、職業訓練・自己啓発をした有業者の割合—平成19年

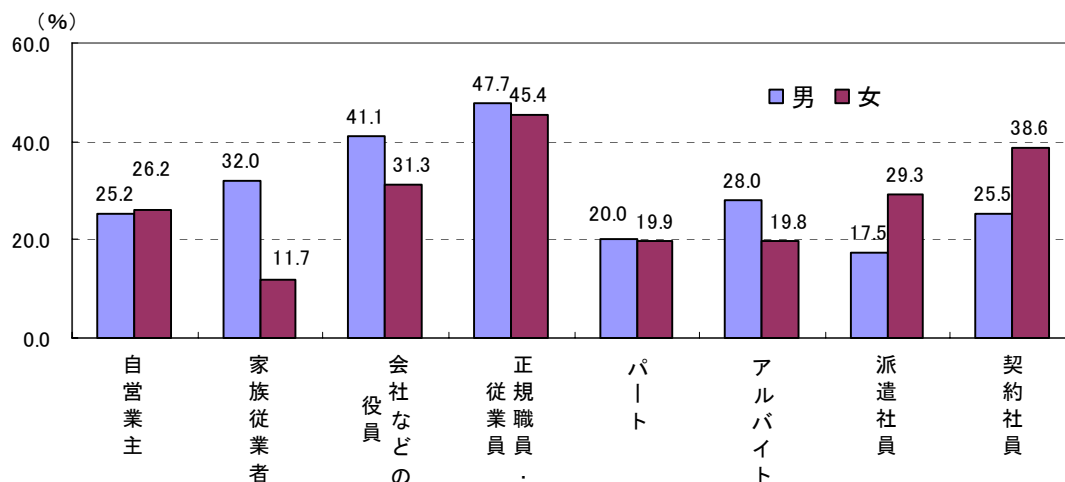


表38 都道府県別有業率・雇用形態別割合—平成19年

区分	有業率											雇用形態別割合												
	総数		男		女		うち15～64歳						正規就業者			非正規就業者								
							総数		男		女		総数		男	女	総数		男	女				
全国	59.8	順位	71.6	順位	48.8	順位	72.2	順位	82.7	順位	61.7	順位	64.4	順位	80.0	順位	44.7	順位	35.5	順位	19.9	順位	55.2	順位
北海道	55.5	45	67.4	42	45.1	44	69.3	44	80.5	37	58.7	43	61.8	44	78.4	42	41.7	42	38.2	44	21.5	42	58.3	42
青森県	57.2	34	68.1	38	47.9	32	71.1	35	79.9	40	62.8	26	65.8	21	80.5	28	48.7	18	34.1	21	19.3	28	51.1	18
岩手県	59.4	20	70.0	22	49.9	15	73.8	17	81.3	28	66.4	10	66.4	17	80.4	31	49.6	15	33.5	17	19.6	30	50.3	15
宮城県	58.4	27	70.0	22	47.8	33	71.6	31	81.1	31	62.1	30	63.9	34	79.1	40	44.8	29	35.9	34	20.8	40	55.1	29
秋田県	56.7	36	68.1	38	46.9	39	74.0	14	82.1	22	66.1	12	66.0	19	81.1	23	48.7	20	33.9	19	18.9	23	51.2	19
山形県	59.3	22	69.8	26	49.9	15	75.7	6	82.7	16	68.6	5	67.8	8	81.2	22	52.7	5	32.0	8	18.8	22	47.2	5
福島県	59.4	20	70.1	21	49.4	18	73.9	15	82.1	22	65.5	14	66.0	20	81.7	15	46.4	24	34.0	20	18.2	16	53.5	24
茨城県	60.8	14	72.7	12	49.1	21	72.8	22	83.4	12	61.8	34	64.7	30	81.2	21	42.2	38	35.2	29	18.6	21	57.7	38
栃木県	62.0	8	73.6	7	50.7	11	73.7	18	83.8	10	63.0	24	65.0	25	81.8	14	42.8	33	35.0	25	18.2	15	57.1	33
群馬県	60.4	16	71.7	17	49.6	17	73.0	21	82.1	22	63.2	21	64.5	32	80.8	26	43.7	30	35.4	32	19.1	26	56.1	30
埼玉県	61.0	13	73.0	9	49.0	22	71.2	33	82.5	18	59.3	40	63.5	38	80.2	34	40.6	45	36.4	38	19.8	34	59.3	45
千葉県	60.3	17	72.6	14	48.1	28	71.1	35	83.0	15	58.7	43	62.0	43	79.3	39	38.4	47	37.9	43	20.6	39	61.6	47
東京都	63.5	3	75.4	2	51.8	7	74.1	12	84.5	7	63.1	22	65.2	23	78.1	43	48.7	19	34.7	23	21.7	43	51.3	20
神奈川県	61.6	10	74.5	3	48.5	24	72.4	25	84.9	5	59.0	41	64.9	26	80.3	33	42.5	35	35.0	26	19.6	33	57.4	35
新潟県	60.0	19	70.6	19	50.3	14	75.8	5	83.1	14	68.2	7	69.0	6	84.1	4	51.0	11	30.9	6	15.9	4	49.0	11
富山県	62.4	6	73.3	8	52.5	5	77.7	1	85.5	3	69.8	1	70.7	1	83.4	6	55.7	1	29.2	1	16.6	6	44.2	1
石川県	62.2	7	71.9	16	53.3	2	75.6	7	82.4	19	68.9	3	68.2	7	82.3	10	52.5	6	31.8	7	17.6	10	47.4	6
福井県	62.6	5	72.7	12	53.4	1	76.9	3	84.0	9	69.8	1	69.9	3	83.0	8	55.3	2	29.9	3	16.8	8	44.6	2
山梨県	61.5	11	72.3	15	51.4	9	73.9	15	82.2	21	65.4	15	63.6	37	80.4	29	43.5	32	36.4	37	19.6	32	56.4	32
長野県	63.2	4	74.2	5	53.0	4	77.2	2	85.4	4	68.7	4	64.7	29	81.0	24	46.0	25	35.2	30	19.0	24	53.9	25
岐阜県	61.4	12	72.9	10	50.8	10	74.7	10	84.8	6	64.7	17	63.6	36	81.5	19	42.3	36	36.3	36	18.4	20	57.7	37
静岡県	63.6	2	74.4	4	53.3	2	76.5	4	85.6	2	67.1	9	64.2	33	80.8	25	43.7	31	35.7	33	19.1	25	56.3	31
愛知県	64.2	1	76.1	1	52.2	6	75.0	9	86.0	1	63.3	20	64.8	28	81.8	13	41.5	43	35.2	28	18.2	14	58.4	43
三重県	60.7	15	72.8	11	49.4	18	74.1	12	84.5	7	63.6	19	63.7	35	80.3	32	42.2	37	36.2	35	19.6	31	57.7	36
滋賀県	61.8	9	73.7	6	50.4	13	73.2	19	83.5	11	62.7	27	62.3	42	77.6	44	41.8	41	37.7	42	22.3	44	58.2	41
京都府	58.4	27	69.9	25	48.0	29	70.0	40	79.6	44	60.6	37	59.9	46	76.6	45	40.1	46	40.0	46	23.4	45	59.9	46
大阪府	57.0	35	70.2	20	44.8	46	68.4	45	81.3	28	55.8	46	61.3	45	76.5	46	41.2	44	38.6	45	23.4	46	58.8	44
兵庫県	56.7	36	69.6	29	45.1	44	69.4	43	81.8	26	57.6	45	63.1	40	79.5	36	42.5	34	36.8	40	20.4	36	57.4	34
奈良県	55.0	47	68.7	34	42.9	47	67.0	46	80.2	38	54.7	47	63.0	41	79.4	37	42.1	39	36.9	41	20.5	38	57.9	39
和歌山県	55.7	43	68.0	40	45.2	43	69.9	41	80.7	36	59.7	39	64.5	31	80.4	30	45.1	27	35.3	31	19.4	29	54.8	27
鳥取県	60.2	18	69.7	28	51.7	8	74.7	10	81.1	31	68.3	6	67.6	9	81.9	12	51.5	9	32.4	10	18.1	12	48.5	9
島根県	58.5	25	69.8	26	48.5	24	75.5	8	83.2	13	67.7	8	67.3	11	81.7	17	50.4	13	32.6	11	18.1	13	49.5	13
岡山県	58.5	25	70.0	22	48.0	29	72.1	28	82.0	25	62.3	29	69.2	5	84.4	2	50.9	12	30.7	5	15.5	2	49.0	12
広島県	58.8	24	70.8	18	48.0	29	71.9	30	82.6	17	61.4	35	64.8	27	80.6	27	45.1	26	35.0	27	19.3	27	54.7	26
山口県	56.7	36	68.7	34	46.3	40	71.5	32	81.4	27	62.0	32	67.0	13	83.7	5	46.5	23	32.9	13	16.2	5	53.4	23
徳島県	55.6	44	65.4	47	47.0	38	69.7	42	77.6	46	62.0	32	70.1	2	83.2	7	55.2	3	29.8	2	16.7	7	44.8	3
香川県	58.4	27	69.6	29	48.4	27	72.1	28	81.2	30	63.1	22	69.4	4	84.6	1	51.7	8	30.5	4	15.4	1	48.1	8
愛媛県	56.6	39	68.6	36	46.1	41	70.6	37	81.1	31	60.6	37	67.1	12	84.1	3	46.9	22	32.9	12	15.9	3	53.0	22
高知県	56.4	42	65.5	46	48.5	24	72.2	27	78.3	45	66.3	11	66.5	16	79.3	38	53.1	4	33.3	16	20.5	37	46.8	4
福岡県	57.5	32	68.8	33	47.6	35	70.1	39	79.9	40	60.7	36	63.4	39	79.1	41	45.1	28	36.5	39	20.8	41	54.9	28
佐賀県	59.3	22	69.6	29	50.5	12	73.2	19	81.0	35	65.8	13	67.5	10	82.2	11	51.9	7	32.4	9	17.7	11	48.0	7
長崎県	55.3	46	66.4	44	46.0	42	70.6	37	79.7	43	62.1	30	66.3	18	81.6	18	49.9	14	33.6	18	18.3	18	50.0	14
熊本県	57.6	31	67.3	43	49.3	20	72.5	23	79.9	40	65.4	15	65.3	22	80.1	35	49.5	16	34.6	22	19.8	35	50.4	16
大分県	57.4	33	69.1	32	47.4	36	72.3	26	82.3	20	62.7	27	66.8	15	82.6	9	49.0	17	33.1	15	17.3	9	50.9	17
宮崎県	57.8	30	68.4	37	48.6	23	72.5	23	81.1	31	64.4	18	66.9	14	81.7	16	51.0	10	33.1	14	18.2	17	48.9	10
鹿児島県	56.5	41	67.7	41	47.1	37	71.2	33	80.0	39	63.0	24	65.1	24	81.5	20	47.5	21	34.8	24	18.4	19	52.4	21
沖縄県	56.6	39	66.0	45	47.8	33	66.8	47	74.9	47	58.8	42	59.2	47	74.1	47	42.0	40	40.7	47	25.8	47	58.0	40

平成20年9月発行

**平成19年 就業構造基本調査 福井県の概要**

編集・発行

福井県総務部政策統計課

人口・生活統計グループ

〒910-8580 福井市大手3丁目17番1号

TEL (0776)20-0273



健康長寿の福井